

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 126

特集：北東アジアとFTA

Special Feature: Northeast Asia and FTAs

■ アジア太平洋の新通商秩序とメガFTAの潮流 馬田啓一

The New Trade Order in the Asia-Pacific and Mega-FTAs (Summary) UMADA, Keichi

■ 韓国における企業向けFTA利用促進政策の現状と日本への示唆 宋俊憲、久野新

FTA Utilization Promotion Policy in the ROK and the Implications for Japan (Summary)
SONG, Joon-Heon, KUNO, Arata

■ Energy and Climate : Decarbonizing the Energy Supply in Northeast Asia

Sh. Enkhbayar

エネルギーと気候：北東アジアのエネルギー供給の脱炭素化(要旨)

Sh. エンクバヤル

2015
OCTOBER
No.126

目 次

特集：北東アジアとFTA

Special Feature: Northeast Asia and FTAs

■特集にあたって	1
ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義	
On the Special Feature	2
NAKAJIMA, Tomoyoshi, Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■アジア太平洋の新通商秩序とメガFTAの潮流	3
杏林大学客員教授・国際貿易投資研究所理事 馬田啓一	
The New Trade Order in the Asia-Pacific and Mega-FTAs (Summary)	9
UMADA, Keichi, Visiting Professor, Kyorin University Director, Institute for International Trade and Investment (ITI)	
■韓国における企業向けFTA利用促進政策の現状と日本への示唆	10
東京国際大学商学部准教授・ERINA共同研究員 宋俊憲 杏林大学総合政策学部准教授・ERINA共同研究員 久野新	
FTA Utilization Promotion Policy in the ROK and the Implications for Japan (Summary)	19
SONG, Joon-Heon, Associate Professor, School of Business and Commerce, Tokyo International University Collaborative Researcher, ERINA KUNO, Arata, Associate Professor, Department of Policy Studies, Kyorin University Collaborative Researcher, ERINA	
■Energy and Climate: Decarbonizing the Energy Supply in Northeast Asia	20
Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
エネルギーと気候：北東アジアのエネルギー供給の脱炭素化(要旨) ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル	
■会議・視察報告	
◎TIET Conference 2015参加について	34
ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義	
■北東アジア動向分析	35

特集にあたって

ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義

1990年代以降、欧州のEUによる経済統合の実現、北米におけるNAFTAの成立など、世界経済は地域経済統合の大きな動きの中にある。こうした中、世界経済のもう一つの極である東アジアにおいても、事実上(デファクト)の経済統合といわれる経済関係の緊密化を背景に、制度的な経済統合が模索される状況にある。

東アジア経済統合の制度的側面を見ると、東南アジアにおいてはASEAN自由貿易地域(AFTA)という貿易自由化の制度的枠組みが既に成立しており、さらにASEAN+3(日中韓)、ASEAN+6(日中韓、豪州、NZ、インド)といった、東アジア全域をカバーする経済統合の構想も、ASEANを軸とする形で議論が進められてきた。

一方で北東アジアには、米国に次ぐ経済規模を擁する中国、日本があり、また1人当たりの所得においても日本と韓国は先進国に類別される水準にあり、また各国の国際貿易に依存する程度も高いという状況にある。これらは、一般的には域内の経済統合を推し進める条件であるが、しかし、北東アジアにおける制度的統合は、実態として東南アジアに大きく後れを取ってきた。

さらに近年、東アジアの制度的経済統合の動きに対する米国の対応として、新たな経済統合の枠組みが示された。中長期的なビジョンとしてはAPEC全体を領域とするFTAであるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)が提唱された。さらには、限定された先発国によるその先行版と位置づけられる環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉が着々と進められ、2013年8月には日本も正式に交渉に参加し、交渉は現在最終段階を迎えつつある。

日本のTPP交渉参加は、東アジア経済統合の流れに大きな影響を与えた。ASEANを軸とした東アジアの広域FTA

構想としては、中国の提唱したASEAN+3と、ASEAN及び日本の提唱したASEAN+6が長らく並存してきたが、両構想は統合され、アジア地域包括的経済連携(RCEP)として2013年5月に交渉が開始された。

さらに東アジア経済統合を目指すもう一つの主要な動きである日中韓の三カ国間FTAは、2012年に公式協議の開始が合意された。また、中韓二国間のFTAは2015年6月に調印された。

本号ではこうした北東アジアをめぐる制度的経済統合の進展を踏まえ、その詳細を紹介し、またそれに基づいて今後の展望を示した。各論文の内容は以下のとおりである。

馬田論文は『アジア太平洋の新通商秩序とメガFTAの潮流』と題して、TPPとRCEPを中心に、アジア太平洋地域に関わるFTAの現状をサーベイしている。読者に同地域の実状を的確に紹介するものである。

宋・久野論文は『韓国における企業向けFTA利用促進政策の現状と日本への示唆』と題し、北東アジアにおけるFTA政策の先進国である韓国の事例から、FTAの企業レベルでの利用促進政策を紹介し、それを元に日本に対する政策的な示唆を行っている。

本特集が北東アジア経済の将来像に関心を持つ読者に、的確な情報と有益な示唆を与えることを願っている。

On the Special Feature

NAKAJIMA, Tomoyoshi

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

From the 1990s on, the world economy has been in the midst of large movements on regional economic integration, including the realization of economic integration by the European Union, and the establishment of NAFTA in North America. In such circumstances, in East Asia also, which forms another pole of the global economy, against a backdrop of the tightening of economic relations which is called de facto economic integration, systematic economic integration is being sought.

When looking at the systematic aspects of East Asian economic integration, in Southeast Asia the systematic framework for trade liberalization of the ASEAN Free Trade Area (AFTA) has already been set up, and furthermore discussion of the concepts for economic integration which cover the whole East Asian region have been moved forward in a format taking ASEAN as their core, such as ASEAN Plus Three (Japan, China, and the ROK) and ASEAN Plus Six (Japan, China, the ROK, Australia, New Zealand, and India).

In Northeast Asia meanwhile, China and Japan possess the largest scale economies after the United States, in terms of per capita income Japan and the ROK are at a level classifying them as developed nations, and each country's degree of dependence on international trade is high. While these are conditions which propel intraregional economic integration generally, systematic integration in Northeast Asia has in reality greatly lagged behind Southeast Asia, however.

Furthermore, a new economic integration framework was revealed as the United States response to East Asia's moves on systematic economic integration. As a medium to long-term vision, a Free Trade Area of the Asia-Pacific (FTAAP), an FTA covering the entire territory of APEC, was proposed. Moreover, the negotiations for the Trans-Pacific Partnership (TPP), rated as its predecessor by the initial limited countries was moved forward steadily, Japan also formally participated in negotiations in August 2013,

and the negotiations are currently entering the final stage.

Japan's participation in the TPP negotiations has had a great influence on the course of East Asian economic integration. As wider regional FTA concepts for East Asia with ASEAN at their core, ASEAN Plus Three advocated by China and ASEAN Plus Six advocated by ASEAN and Japan have long coexisted, but both concepts have been combined, and negotiations were commenced in May 2013 as the Asia Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP).

Yet further, regarding the Japan–China–ROK trilateral FTA, another major move aiming at East Asian economic integration, the commencement of official discussions was agreed in 2012. In addition the China–ROK bilateral FTA was signed in June 2015.

In this special feature, in the light of the evolution of such systematic economic integration involving Northeast Asia, those specifics are introduced and based thereupon the future prospects are indicated. The content of each paper is as follows.

The paper by Keichi Umada is entitled “The New Trade Order in the Asia–Pacific and Mega-FTAs”, and, centered on the TPP and RCEP, surveys the current FTA situation concerning the Asia–Pacific region. It accurately introduces to the reader the actual situation for that region.

The paper by Song Joon-Heon and Arata Kuno is entitled “FTA Utilization Promotion Policy in the ROK and the Implications for Japan”, and from the case example of the ROK, a developed country with an FTA policy in Northeast Asia, it introduces the policy for the promotion of utilization of FTAs at the company level, and based thereupon makes policy suggestions to Japan.

We hope that this special feature gives the reader interested in the future picture for the Northeast Asian economy accurate information and valuable suggestions.

[Translated by ERINA]

アジア太平洋の新通商秩序とメガFTAの潮流

杏林大学客員教授・国際貿易投資研究所理事 馬田啓一

はじめに

企業による国際生産ネットワークの拡大とサプライチェーンのグローバル化に伴い、これまでの枠を超えた21世紀型の貿易ルールが求められている。WTO(世界貿易機関)のドーハ・ラウンド停滞によって、そのルールづくりの主役は今やWTOでなく、メガFTAである。

TPP(環太平洋パートナーシップ)の登場でアジア太平洋地域はメガFTAの主戦場となった。米主導のTPPに警戒を強めた中国は、TPPへの対抗策として、ASEAN+ 6によるRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の実現に向けた動きを加速させている。

昨年(2017年)のAPEC北京会合で、中国はAPEC(アジア太平洋経済協力)におけるFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)実現に向けたロードマップ策定を提案し、TPP交渉を牽制するなど巻き返しに転じている。

この地域におけるメガFTAの潮流をどう読むべきか。FTAAP構想をめぐる米中の対立が激しくなる中で、日本はどのように対応すべきか。本稿では、TPPとRCEPを中心にアジア太平洋の新たな通商秩序の構築に向けた動きを取り上げる。

1. FTAAPへの道：TPPはAPECの先遣隊

FTAAP構想は、アジア太平洋地域にAPEC加盟国をメンバーとする広域のFTAを構築し、貿易・投資の自由化と幅広い分野の経済連携を目指すものである。2004年にABAC(APECビジネス諮問委員会)がサンチャゴでの首脳会議に、この構想を提案した。

当初、実現可能性の点から冷遇されていたが、2006年にベトナムのハノイで行われたAPEC首脳会議で米国がFTAAP構想を打ち出すと、一気に関心が高まった。FTAAPは長期的な目標として位置づけられ、これを促進する方法と手段について作業部会で検討することになった。

米国がFTAAPを提案した背景には、東アジア地域主義の台頭がある。東アジア経済共同体を視野に入れた広域FTA(ASEAN+ 3やASEAN+ 6)の構想はいずれも米国を排除したもので、そうした動きを牽制する狙いがあった。

しかし、FTAAP妥結に向けてAPEC内の合意を形成することは容易な話でなかった。東アジアには中国やASEANの一部に、米国主導を嫌い、FTAAPよりも東アジア経済共同体の実現を優先したいという考えが根強くあった。FTAAPの推進によってASEAN+ 3(日中韓)を軸とする東アジア経済統合の枠組みが崩壊しかねないとの懸念も少なくなかった。

さらに、APECはこれまでFTAを結ばず、「緩やかな協議体」として非拘束の原則を貫いてきた。APECからFTAAPへの移行は拘束ベースの導入を意味する。中国など拘束を嫌ってFTAAPに慎重な国も東アジアには多かった。全会一致が原則のAPECでの協議は、下手をするとFTAAPを骨抜きにする恐れがあった。

このため、米国はAPECをFTAAP交渉の場にすることを諦め、TPPの拡大を通じてFTAAPの実現を図るという戦略に軌道修正し、2008年9月、TPP交渉へ参加する方針を議会に表明した。APECでは、2001年に「パスファインダー(pathfinder)・アプローチ」が採択され、加盟国の全部が参加しなくても一部だけでプロジェクトを先行実施し、他国は後から参加するという方式を認めている。米国はTPPにこの先遣隊のような役割を期待した。

そうしたなか、日本が議長国となった2010年のAPEC首脳会議では、「横浜ビジョン」が採択され、FTAAPへの道筋としてTPP、ASEAN+ 3、ASEAN+ 6の3つを発展させることで合意した¹。一方、APECは、FTAAPのインキュベーター(孵卵器)と位置づけられ、FTAAPの実現に向けて「次世代の貿易・投資」の問題を整理し対処することに重要な役割を果たすことになった。

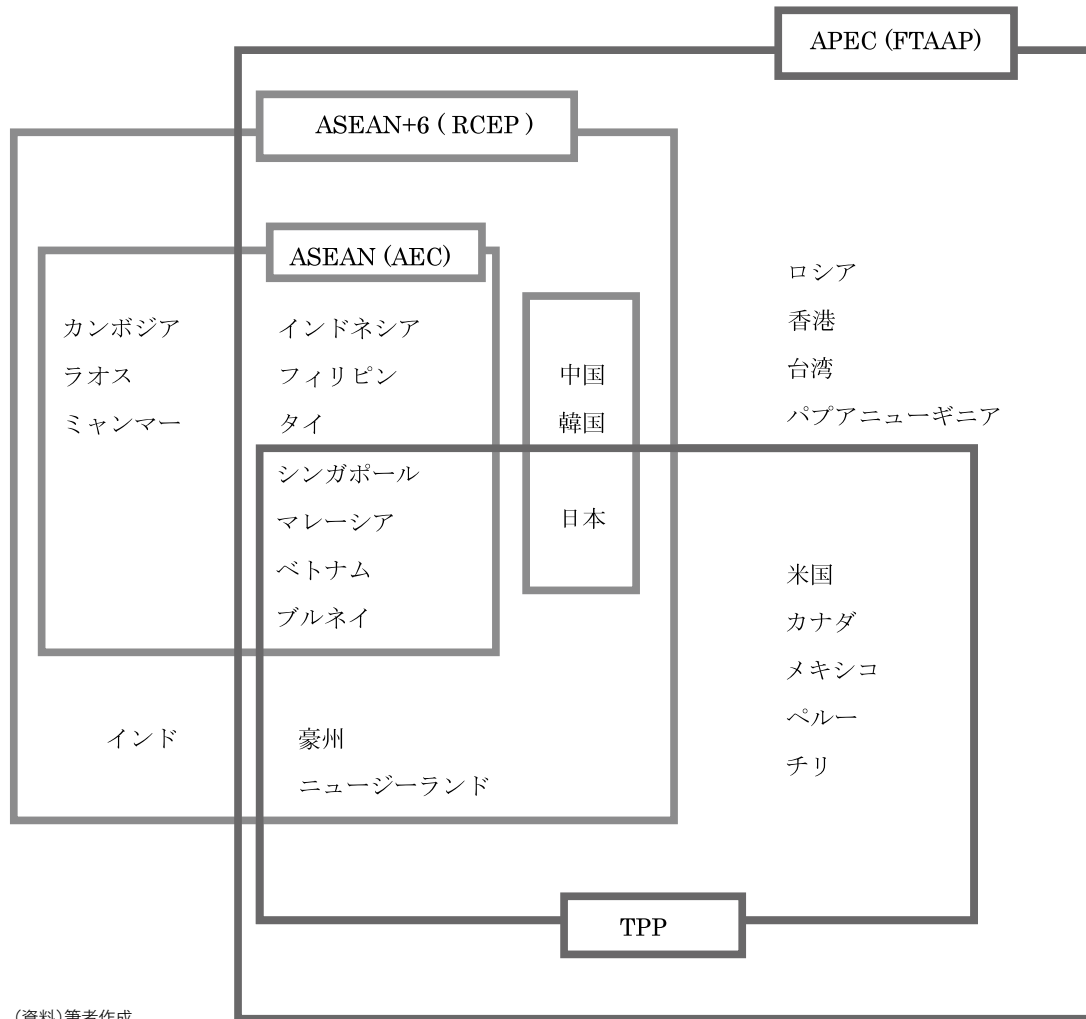
なお、その後、ASEAN+ 3とASEAN+ 6はRCEP(東アジア地域包括的経済連携)に収斂されたため、現在は、TPPとRCEPの2つのルートによるFTAAPの実現可能性に注目が集まっている。

2. TPPは21世紀型FTAモデル

企業のグローバル化が進むなか、国際分業は生産工程のレベルとなり、今や原材料の調達から生産と販売まで、サブ

¹ APEC (2010)。

図 アジア太平洋地域における経済連携の重層関係



(資料)筆者作成

ライチェーンの効率化が企業の競争力を左右する。これが21世紀型貿易の特徴である²。21世紀型貿易では、国際生産ネットワークの結びつきを妨げる政策や制度はすべて貿易障壁となった。ルールの重点は、国境措置(on the border)から国内措置(behind the border)へシフトしている。

21世紀型貿易のルールづくりの主役はWTOではない。主要国は難航するWTOドーハ・ラウンド交渉に対する嫌気から、通商戦略の軸足をFTAに置き、メガFTA締結に向けた動きを加速させている。新たなルールづくりの主役は、今やTPP、米欧間のTTIP(環大西洋貿易投資パートナーシップ)、RCEP、HEUのFTAなど、メガFTA交渉にシフトしてしまった。WTO離れとメガFTAの潮流は止まりそうもない。

メガFTA交渉は関税撤廃よりも、非関税障壁の撤廃につながる「WTOプラス」のルールづくりに大きな意義を見出

すことができる。グローバルなサプライチェーンの効率化という点からみると、「地域主義のマルチ化(multilateralizing regionalism)」が進み、二国間FTAを包含する広域のメガFTAができれば、ルールが収斂・統一されていくことのメリットはきわめて大きい³。

メガFTA交渉の中で最も先行しているのがTPP交渉である。現在、12カ国により21分野(31章)について大詰めの交渉が行われているが、交渉を主導するのは米国である。米政府はTPPを「21世紀型のFTAモデル」と位置付けて、高いレベルの包括的なFTAを目指している。TPP交渉は、投資、知的財産権、競争政策、政府調達、環境、労働などのほか、従来のFTAでは検討されなかった分野横断的事項(規制の調和など)も追加されている。TPP交渉が妥結すれば、TPPのルールがアジア太平洋地域の新通商秩序の基盤となる可能性が極めて大きい。

² Baldwin (2011)。

³ Baldwin and Low eds. (2009)。

表 TPP、RCEP、FTAAPの経済効果

(2025年のGDP増加額、カッコ内は増加率、単位10億ドル、%、07年基準)

	TPP12	TPP16	RCEP	FTAAP
米国	76.6(0.38)	108.2(0.53)	-0.1(0.00)	295.2(1.46)
日本	104.6(1.96)	128.8(2.41)	95.8(1.79)	227.9(4.27)
中国	-34.8(-0.20)	-82.4(-0.48)	249.7(1.45)	699.9(4.06)
韓国	-2.8(-0.13)	50.2(2.37)	82.0(3.87)	131.8(6.23)
ASEAN	62.2(1.67)	217.8(5.86)	77.5(2.08)	230.7(6.20)

(注)TPP12は現在の交渉参加国、TPP16は韓国、タイ、フィリピン、インドネシアが参加。

(資料)P. A. Petri, M. G. Plummer, *ASEAN Centrality and ASEAN-US Economic Relationship*, East-West Center, 2013より筆者作成

3. 妥結が漂流か、正念場のTPP交渉

2010年3月に始まったTPP交渉は、交渉参加国の利害が対立し、未だ妥結には至っていない。とくに難航している分野は、物品市場アクセス(関税撤廃)、知的財産権、競争政策(国有企業改革)、投資など、各国の国内事情で譲歩が難しいセンシティブなものばかりである。これまで何度か大筋合意のヤマ場があったが、いずれも見送りとなった⁴。

TPP交渉は妥結が漂流か、今夏、正念場を迎えている。昨年11月の米議会中間選挙の結果、上下両院とも自由貿易に前向きな共和党が支配することになり、TPP交渉の潮目が変わった。レームダック(死に体)に陥りそうなオバマ政権だが、皮肉にも、TPPに後ろ向きな与党民主党に代わって野党共和党の協力を取り付け、TPP交渉に不可欠とされた通商交渉の権限を大統領に委ねるTPA(貿易促進権限)法案を、上下両院とも際どい採決であったが今年6月下旬に可決、成立させた。これによりTPP交渉の合意内容が米議会によって修正される恐れがなくなり、交渉参加国は最後のカードを切るできるようになった。

TPA法案の成立を追い風に、最大の懸案事項であった日米の関税協議も決着に向かい、今夏の大筋合意への機運が高まるなか、7月下旬、12カ国はハワイで閣僚会合を開き、大筋合意を目指した。しかし、医薬品のデータ保護期間や乳製品の関税撤廃などをめぐり、参加国間の溝は埋まらず、交渉は物別れに終わった⁵。

米国の政治日程を考えると、来年の米大統領選の予備選が本格化する前に、TPP交渉を決着させる必要がある。果たして思惑通りにいくのか。もし漂流すれば、TPP交渉の妥結は米大統領選後にずれ込むことになる。次期閣僚会合の開催日程も未定であり、TPP交渉の行方については全く予断を許さない。TPP交渉が漂流して一番喜ぶ国はどこ

か、言うまでもなからう。

4. 中国はTPPに参加するか

米国はポストTPPを睨み、将来的には中国も含めてTPP参加国をAPEC全体に広げ、FTAAPを実現しようとしている。しかし、中国がハードルの高いTPPに参加する可能性はあるのか。国家資本主義⁶に固執する中国だが、APEC加盟国が次々とTPPに参加し、中国の孤立が現実味を帯びてくるようになれば、中国は参加を決断するかもしれない。TPPへの不参加が中国に及ぼす不利益(貿易転換効果)を無視できないからだ。しかも、表が示すように、FTAAPの実現によって最も大きな利益を受けるのは、これを提唱した米国ではなく中国なのである。

2013年9月に設立された「中国(上海)自由貿易試験区」は、中国が選択肢の一つとして将来のTPP参加の可能性を強く意識し始めていることの表れだろう。勿論、中国が今すぐTPPに参加する可能性は極めて低い。TPPと中国の国家資本主義とは大きくかけ離れており、その溝を埋めることは非常に困難とみられるからである。溝を埋めるためには、TPPのルールを骨抜きにするか、中国が国家資本主義の路線を放棄するか大幅に修正するしかない。しかし、そのどちらも難しい。

当面は中国抜きでTPP交渉を妥結し、その後APEC加盟国からのTPP参加を増やし、中国を孤立させる。最終的には投資や競争政策、知的財産権、政府調達などで問題の多い中国に、TPPへの参加条件として国家資本主義からの転換とルール遵守を迫るとというのが、米国の描くシナリオである。米国はTPPを通じて中国の国家資本主義と闘うつもりだが、果たしてシナリオ通りに事が運ぶだろうか。

⁴ 詳細は馬田(2015)を参照。

⁵ 誤算は、ニュージーランド(NZ)が医薬品での譲歩と引き換えに、日米やカナダに乳製品の大幅な輸入拡大を要求し、強硬姿勢を崩さなかったことだ。次回閣僚会合の成否は、NZと妥協点を見い出せるか否かにかかっている。

⁶ 市場原理を導入しつつも、政府が国有企業を通じて積極的に市場に介入するのが国家資本主義。米国は、中国政府が自国の国有企業に民間企業よりも有利な競争条件を与え、公正な競争を阻害していると厳しく批判している。

5. TPPとRCEP：深まる米中の対立

中国は、TPP交渉が始まった当初は平静を装い、これを無視する姿勢をとった。しかし、2011年11月に日本がTPP交渉参加に向けた関係国との協議入り声明を出したのをきっかけに、カナダやメキシコも追随し、TPPが一気に拡大する雰囲気が高まった。このため、TPPによる中国包囲網の形成に警戒を強めた中国は、TPPへの対抗策として、RCEPの実現に向けた動きを加速させている⁷。

2011年11月のASEAN首脳会議でASEANが打ち出したのが、RCEP構想である。ASEANは、日中共同提案(2011年8月)を受けて、膠着状態にあったASEAN+3とASEAN+6の2構想をRCEPに収斂させ、ASEAN主導で東アジア広域FTAの交渉を進めようとしている。

中国は、そうしたASEANの野心を承知の上で、ASEANをRCEPの議長に据え、ASEAN+6の枠組みにも柔軟な姿勢をみせた。米国が安全保障と経済の両面でアジア太平洋地域への関与を強めるなか、米国に対抗するにはASEANを自陣営につなぎ留めておくことが欠かせないと考えたからだ。もちろん、中国の本音は、黒子としてRCEPの操縦桿を握るつもりである。

2012年11月の東アジアサミットで、RCEPの交渉開始が合意された。これを受けて、RCEP交渉は2013年5月に開始、2015年末までの妥結を目指している。しかし、RCEPは同床異夢の感が拭えず、関税撤廃も自由化率の目標設定で揉めるなど、交渉は紆余曲折がありそうだ⁸。

アジア太平洋地域における経済連携の動きは、米中による陣取り合戦の様相を呈し始めた。米中の角逐が強まる中で、TPP、RCEPの動きが同時並行的に進行しつつあるが、注意しなければならない点は、その背景に「市場経済対国家資本主義」という対立の構図が顕在化していることである。中国は、TPP交渉を横目で見ながら、国家資本主義の体制を維持しながらRCEPの交渉を進めようとしている。

6. ASEANの懸念：TPPで求心力低下？

ASEANは、「ASEAN中心性(centrality)」を確保することによって、東アジア広域FTAの中にASEANが埋没しないようにしてきた。ASEAN経済共同体(AEC)の実現を打ち出す一方、「ASEAN+1」FTAを周辺6カ国との間で締結したのも、ハブ&スポーク・システムのハブとしての地

位を固めることによって、東アジア広域FTAの構築においてASEANが「運転席に座る」ことを目指したためであった。

ところが、TPPの浮上によって、経済連携の力学が大きく変わりつつある。広域FTAの重心が東アジアからアジア太平洋地域にシフトし、米国主導の流れが強まっている。このため、TPPの実現で経済連携の主導権を米国に奪われ、ASEANは「周辺化」してしまうのではないかと警戒し始めている。

さらに、ASEAN諸国の一部によるTPP参加で、ASEANの求心力が弱まると危惧する声も上がっている。ASEANではすでにシンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアがTPPに参加しているほか、タイが参加の意志を表明、フィリピンが参加を検討している。ASEAN諸国のTPP参加は、対米輸出における自由化のメリットや、対中依存からの脱却、米国との関係強化といった政治的理由も背景にある。

他方、インドネシアは現時点では不参加を表明し、また、APECに加盟していないミャンマー、ラオス、カンボジアは、すべてのTPP参加国がAPEC非加盟国の参加を認めなければTPPに参加できない。ASEAN事務局は、TPPによってASEANが参加組と非参加組に二分されることの影響を懸念している。求心力の低下を恐れたASEANは、東アジアの広域FTAとして自らが主導するRCEPを提案した。RCEPにはASEAN10カ国が全部参加する。

そうしたなか、補完的かそれとも代替(競争)的か、TPPとRCEPの関係に俄かに注目が集まっている。今後のTPP拡大にとってASEAN諸国の参加は必要条件だが、RCEPを警戒する見方は米産業界に多い。RCEPがTPPと比べ参加国に求める自由化レベルが低いと、ASEAN諸国がTPPよりも楽なRCEPの方に流れてしまうのではないかと懸念している。このため、米国では、中国包囲網の完成のためTPPへのASEAN諸国の取り込みに腐心している⁹。

7. APECの新たな争点：北京ロードマップ

APECは、将来的にFTAAPの実現を目指すことで一致しているが、TPPルートかそれともRCEPルートか、さらに、両ルートが融合する可能性があるのか否か、FTAAPへの具体的な道筋についてはいまだ明らかでない。

⁷ その他、TPPに対抗して中国の習近平国家主席は、アジアから中東、欧州につながる経済・貿易協力の枠組みとして、「一帯一路」(シルクロード経済帯、21世紀海上シルクロード)と呼ばれる経済圏構想を提唱した。中国主導によるAIIB(アジアインフラ投資銀行)の設立も、一帯一路構想によるインフラ整備を資金面から支えるのが狙いと見られる。

⁸ 自由化に消極的なインドを外した先行合意案も浮上している。

⁹ ASEANのTPP参加を促すための支援の枠組みとして、2012年11月、米ASEAN首脳会議で、米・ASEAN拡大経済対話(Expanded Economic Engagement)イニシアティブ(別名、E3イニシアティブ)が採択された。

このため、APEC北京会合の準備に向けて2014年5月に中国・青島で開かれたAPEC貿易相会合で、FTAAP実現に向けた具体的なロードマップを策定することを明記した閣僚声明が採択された。

この会合において議長国の中国は、声明にFTAAP実現の目標時期を2025年と明記し、具体化に向けた作業部会の設置も盛り込むよう主張したが、FTAAPをTPPの延長線と捉えている日米などが反対し、声明には盛り込まれなかった。

その後、FTAAPロードマップをめぐる水面下での中国の巻き返しが激しくなるなか、11月にAPEC北京会合が開催された。中国は再度、FTAAP実現の目標時期を2025年と具体的に設定するよう主張したが、TPP交渉への影響を懸念した日米などの反対で、FTAAPの「可能な限り早期」の実現を目指す明記するにとどまり、具体的な目標時期の設定は見送られた。

他方、作業部会については、域内で先行するTPPやRCEPなど複数の経済連携を踏まえてFTAAPの望ましい道筋についてフィジビリティ・スタディ(実現可能性の研究)を行ことになった。ただし、研究報告の後に直ぐAPEC加盟国がFTAAP交渉に入るわけではない。研究とその後の交渉は別というのが、日米の立場である。

こうして、APEC北京会合では、FTAAP実現に向けたAPECの貢献のための「北京ロードマップ」が策定され、FTAAPの早期実現を目指すこと、また、共同の戦略的研究を実施し2016年末までに報告することを明記した首脳宣言を採択し閉幕した¹⁰。目標時期設定の見送りと共同研究の実施は、日米と中国、双方の痛み分けとなった。

FTAAPのロードマップ策定についての提案は、中国の焦りの裏返しと見ることもできる。米国はTPP交渉をまず先にまとめ、その枠組みに中国を含むAPEC加盟国を参加させる形でFTAAPを実現するつもりだ。しかし、中国からみれば、それではアジア太平洋の新通商秩序の主導権を米国に奪われ、下手をすれば孤立する恐れがある。そこで、TPP参加が難しい中国は、TPP以外の選択肢もあることを示し、ASEANのTPP離れを誘うなど、TPPを牽制しようとしている。

FTAAPへの具体的な道筋について、中国としては米国が参加していないRCEPルートをFTAAPのベースにしたのが本音だ。だが、それでは端からAPEC内の意見がまとまらない。そのため、中国はTPPでもRCEPでもない「第3

の道」として、APECルートを新たに提示し、APECにおいてFTAAP実現の主導権を握ろうとした。ただし、APECルートに対する中国の本気度については疑わしく、漂流しかけているTPPルートに揺さぶりをかけるのが真の狙いとも見られる。

どのルートかでFTAAPのあり方も変わってくる。中国がFTAAPを主導するかぎり、国家資本主義と相容れない高いレベルの包括的なメガFTAは望めそうもない。

8. 新通商秩序と日本の役割：アジア太平洋の懸け橋

アジア太平洋地域は今やメガFTAの主戦場となっている。FTAAPの実現を視野に入れながら、当面はTPPとRCEPの2つのメガFTAがしのぎを削る形となろう¹¹。しかし、米中によるアジア太平洋の分断は避けねばならない。

FTAAP構想をめぐる米中の対立が激しくなる中で、日本はどのように対応すべきか。日本が2010年に議長国としてまとめたAPEC「横浜ビジョン」が、日本の通商戦略の原点だ。「TPPとRCEPが最終的にFTAAPに収斂する」というシナリオの実現を目指すべきである。

サプライチェーンの効率化を進める企業にとって、TPPとRCEPとの間で各分野のルールが異なるというのでは困る。「スパゲティ・ボウル現象」とも呼ばれる貿易システムの分極化は放置できない。TPPとRCEPの間でルールの調和が不可欠である。FTAAPのインキュベーターであるAPECをその調整の場として活用すべきだろう。

日本は地政学的な利点を生かして、アジア太平洋地域において重層的な経済連携を展開している。TPPとRCEPの両方に参加する他の諸国と協力して、APECにおいて分野ごとにルールの調和を図り、それを通じてTPPとRCEPをFTAAPに収斂させることができる立場にある。日本は「アジア太平洋の懸け橋」としての役割を目指すべきだ。

TPPとRCEPが融合してFTAAPが実現すれば、サプライチェーンの効率化と国際生産ネットワークの拡大が進み、アジア太平洋地域に新たな成長力が生まれる。日本に求められているのは、アジア太平洋地域における新たな通商秩序の構築に向けてイニシアティブを発揮することである。米中の狭間で埋没しかねない日本の存在感を高める又とない好機ではないか。

参考文献

石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著(2015)『FTA

¹⁰ APEC (2014a)。

¹¹ Petri and Plummer (2012) は、今後、FTAAPの雛型となるルールをめぐるTPPとRCEPの競争 (contest of templates) が激しくなるとみている。

- 戦略の潮流：課題と展望』文眞堂。
- 馬田啓一(2013)「TPPと新たな通商秩序：変わる力学」石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著『TPPと日本の決断』文眞堂。
- 馬田啓一(2014)「TPP交渉とアジア太平洋の通商秩序」日本国際問題研究所『国際問題』No.632。
- 馬田啓一(2014)「TPP交渉と日本の通商戦略」石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著『TPP交渉の論点と日本：国益をめぐる攻防』文眞堂。
- 馬田啓一(2015)「TPPとアジア太平洋の新通商秩序：課題と展望」石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編著(2015)『メガFTA時代の通商戦略：現状と課題』文眞堂。
- 浦田秀次郎・21世紀政策研究所編著(2012)『日本経済の復活と成長へのロードマップ:21世紀日本の通商戦略』文眞堂。
- 木村福成(2012)「TPPと21世紀型地域主義」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本のTPP戦略：課題と展望』文眞堂。
- 菅原淳一(2013)「アジア太平洋の経済統合とTPP」山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『アジア太平洋の新通商秩序：TPPと東アジアの経済連携』勁草書房。
- 中川淳司(2014)「TPP交渉の行方と課題・1～4」『貿易と関税』第62巻第1号～第4号。
- 渡邊頼純(2013)「メガFTAの潮流と日本の対応」石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著『TPP交渉の論点と日本』文眞堂。
- APEC(2010), *Pathways to FTAAP*, 14 November 2010 (外務省「FTAAPへの道筋」2010年11月14日)。
- APEC(2014a), The 22nd APEC Economic Leaders' Declaration, *Beijing Agenda for an Integrated, Innovative and Interconnected Asia-Pacific*, Beijing, China, November 11, 2014(外務省「第22回APEC首脳宣言：統合された、革新的な、相互連結のアジア太平洋のための北京アジェンダ」2014年11月11日)。
- APEC(2014b), *The Beijing Roadmap for APEC's Contribution to the Realization of the FTAAP*(外務省「FTAAPの実現に向けたAPECの貢献のための北京ロードマップ」2014年11月11日)。
- Baldwin, R.(2011), "21st Century Regionalism: Filling the Gap between 21st Century Trade and the 20th Century Rules," Centre for Economic Policy Research, *Policy Insight*, No.56 .
- Baldwin, R. and Patrick Low eds.(2009), *Multilateralizing Regionalism: Challenges for the Global Trading System*, Cambridge University Press.
- Petri, A.P and M.G.Plummer(2012), "The Trans-Pacific Partnership and Asia-Pacific Integration: Policy Implications," Peterson Institute for International Economics, Policy Brief, No.PB12-16, June.

The New Trade Order in the Asia-Pacific and Mega-FTAs

UMADA, Keichi

Visiting Professor, Kyorin University

Director, Institute for International Trade and Investment (ITI)

Summary

This paper discusses the future of the new trade order in the Asia-Pacific region in the light of the negotiations for mega-FTAs. As the Doha Round of WTO negotiations continue to stagnate, moves toward mega-FTAs are accelerating. The best way of improving the business environment for companies, which contributes to smoother global supply chains, is to establish twenty-first century global trade rules, such as in the areas of intellectual property rights, competition policies, the environment, and labor. The world may be renewing the trade order with mega-FTA negotiations on the trade rules for the twenty-first century.

Negotiations for mega-FTAs in the Asia-Pacific region have been flourishing in recent years. The US-led TPP is the most important mega-FTA in this region. Expanding the TPP into the FTAAP will generate rules which are closer to being global. At this stage, it is almost impossible for China to take part in the TPP. The TPP negotiations led China, which feared the growing influence of the United States in the Asia-Pacific region, to launch negotiations for the RCEP. What does this mean for the future of the trade order in the Asia-Pacific region?

The United States and China are pushing competing visions for the FTAAP. Negotiations have started on two mega-FTAs that could become a foundation for the FTAAP. As the host of the 2014 APEC summit, China pushed actively for the realization of the FTAAP. The fear is that pursuing the FTAAP could derail the TPP by dissipating attention. The TPP could be challenged by a China-led “Beijing Roadmap” for the FTAAP, building on APEC rather than the TPP.

How does the Asia-Pacific region avoid a “spaghetti bowl” of mega-FTAs? Can APEC become an incubator for coordination on the TPP and the RCEP? Although APEC is not a platform for trade negotiations, it has an important role to play in facilitating the preparatory work toward the materialization of the FTAAP.

韓国における企業向けFTA利用促進政策の現状と 日本への示唆¹

東京国際大学商学部准教授・ERINA 共同研究員 宋俊憲

杏林大学総合政策学部准教授・ERINA 共同研究員 久野新

I. はじめに

環太平洋経済連携協定(TPP)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、あるいは日EU経済連携協定など、日本は現在メガFTA交渉に積極的に取り組んでいる。他方、FTAの潜在的なユーザーがその利用方法や経営戦略上の価値を正しく理解していない場合、あるいは利用時に無視できない取引コストに直面する場合、FTAの利用は進まず、そこから得られる貿易拡大効果やその他の経済的利益の規模も限定的なものとなる。FTAの利用に際して企業が直面する取引コストの例としては原産地規則の遵守コストがあげられるが、それ以前の問題として、FTAの利用方法や効果に関する情報を探索・理解するためのコスト、とりわけFTA特恵関税制度を利用した場合に達成可能な節税額を正確に把握するためのコストなどもこれに該当する。

2014年における日本のFTA利用率の状況を確認してみると、輸入サイドの利用率は42.2%と比較的高く、かつ近年上昇傾向にある。他方、輸出サイドの利用率は29.9%に留まっており、政策的にユーザーを拡大させる余地がまだ残されているように思われる²。また、FTAを利用していない企業が「利用しない主な理由」としてあげた理由のうち、「FTAの制度や手続きを知らないため」を選択した企業の割合は大企業(11.2%)との比較において中小企業(24.3%)において顕著に高く、とりわけ中小企業によるFTAの活用をさらに促進するための方策についても検討が望まれている。こうした課題が徐々に明らかになるにつれ、近年、日本においても「発効したFTAの利用者の裾野をいかに広げるか」という政策課題に関する議論が開始されている。たとえば平成26年版通商白書では、FTAの利用促進に関する特集がはじめて生まれ、FTA関連情報を十分に入手・把握できないことにより潜在的なユーザーがFTAを利用できてい

ない可能性について指摘がなされた³。

そこで本稿では、かつて日本と同様にFTA利用率の低迷の問題に直面しながらもFTA利用促進政策を網羅的かつ迅速に展開し、利用率向上という意味において一定の成果をあげた韓国の取り組み事例を紹介し、日本への政策的示唆を提示する。本稿で論ずる「FTAの利用促進政策」とは、FTAの潜在的ユーザーが直面しうる各種取引コストを軽減させるための政策パッケージを指している。後述するとおり、韓国政府はとりわけ輸出サイドのFTA利用率向上を重要政策課題として位置づけ、2010年7月の『成長動力創出のためのFTA活用支援総合対策』、2013年6月の『中小企業のFTA活用促進のための総合対策』、および2014年5月の『FTA成果点検および活用内実化方案』においてFTA利用促進のための施策を立案、実施してきた。また、FTA戦略の全体像を描いた「新政府の新通商ロードマップ」(2013年6月)および「新FTA推進戦略」(2015年4月)では、FTA利用促進に関する具体的な政策目標が設定されている。こうした一連の政策パッケージにおいては、省庁間および中央・地方政府間で連携をとりつつ、企業の規模別、FTA利用ステータス別、産業別の支援策が提供され、韓国におけるFTA利用率は極めて高い水準にまで上昇している。また近年は、輸出企業と輸入国税関との間で生じうる通関時のトラブルを事前に回避するための制度、あるいは輸出企業が原産地証明書を取得する際に書類の提供などで協力している下請け企業の負担軽減を目的とした制度の実施にも力を入れている。このように韓国におけるFTA利用促進政策は、新規利用企業を量的に拡大させて利用率の向上を目指すだけのフェーズから、利用経験のある企業やその周辺企業がさらに安心してFTAを活用できるようにするための環境構築を目指すためのフェーズへと移行しつつある。

¹ 本研究はJSPS科研費(25380352)の助成を受けている。本稿の執筆にあたり、韓国の産業通商資源部、関税庁、FTA貿易総合支援センター、京畿道地域FTA活用支援センター、大韓商工会議所、韓国繊維輸出入組合の方々から貴重なコメントや資料を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

² 日本貿易振興機構(2015)「2014年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」61頁。なお、同アンケートにおける利用率は、日本との間でFTAが発効済みである主要国および地域のいずれかの1つ以上と輸出又は輸入を行っている企業数(2014年は1,797社)の中で、特恵税率を利用している企業の割合と定義されている。なお、日本が締結したFTAの規定は、関税分野のみならずサービス貿易や知的財産権の分野など多岐にわたっているが、本稿ではFTAの物品貿易の側面、すなわちFTAにおける特恵関税の利用問題に焦点をあてて論ずる。

³ 経済産業省(2014)『平成26年版通商白書』289頁。

表 1. 韓国のFTA利用率

(単位：%)

FTA	2012年		2013年		2014年(9月迄)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
チリ	75.4	97.9	78.9	98.5	80.7	97.6
EFTA	84.9	61.9	80.3	41.8	81.2	41.0
ASEAN	34.8	72.5	36.4	74.1	38.8	72.6
インド	36.5	53.9	43.2	61.4	56.6	68.7
EU	84.0	67.6	85.6	68.6	85.5	67.4
ペルー	77.8	92.0	91.9	97.9	89.7	89.3
米国	69.4	63.7	77.0	68.3	76.3	65.7
トルコ	-	-	69.4	69.4	71.7	64.2

注：1) ASEANへの輸出におけるFTA利用率は、シンガポールを除いて算出された。

2) 輸入におけるFTA利用率は、課税保留を除いて算出された。

出所：関税庁・国際原産地情報院(2014)「FTA貿易レポート」第9号、203頁

本稿の構成は次のとおりである。第二節では韓国におけるFTA利用率の状況を概観し、つづく第三節では同国政府が導入した一連のFTA利用促進政策の詳細について整理を試みる。第四節では、結語として韓国の政策をめぐる総括をおこなったうえで、日本に対していくつかの政策的な示唆を提示する。

II. 韓国におけるFTA利用率の状況

チリとの間で初めてのFTAを締結した2003年2月以降、韓国は積極的にFTAネットワークを構築してきており、2015年8月現在、12の国と地域(チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド、EU、ペルー、米国、トルコ、豪州、カナダ)との間でFTAを発効させ、また4カ国(コロンビア、ニュージーランド、ベトナム、中国)との間でFTAの署名に至っている。その結果、韓国の貿易総額に占めるFTA締結相手国との貿易の割合は2010年から2014年にかけて15.7%から41.3%にまで上昇した⁴。これに韓国最大の貿易相手国である中国とのFTAを含めた場合、その割合は62.94%に達する⁵。

制度としてのFTAネットワークが量的・質的な発展を遂げるにつれて、韓国では実際にFTAを利用する貿易企業の数も大幅に増えたほか、FTAの効果に対する企業の認識や評価も高まっている。たとえば、韓国貿易協会の国際貿易研究院が実施したアンケート調査によると、回答企業(1,000社)の60.6%がFTAを利用した経験があると回答しており、(単純比較は出来ないものの)前述の日本における利用率よりも高い水準となっている。また、利用企業の79.2%がFTAの経済的効果を楽しんでいると回答してお

り、具体的な利用メリットとしては輸出拡大・費用節減・売上増加(47.7%)、有利なビジネス環境の創出(20.7%)、企業の認知度向上など間接的な効果(15.6%)、新規取引先の開拓(9.7%)などが認識されている⁶。韓国政府が発表した公式の統計においても、輸出サイドの平均FTA利用率は2014年に69%に、輸入サイドの平均FTA利用率も2013年に69%に達している⁷。ただし、韓国政府によるFTA利用率の定義は、FTA特惠関税が利用可能な品目の輸出(輸入)総額のうち実際にFTA特惠関税を利用して行われた輸出(輸入)額の割合である。すなわち、韓国のFTA利用率は企業数ベースでは約6割、FTA特惠関税が利用可能な品目に限定した場合の貿易額ベースでも全FTA平均で約7割にまで到達しているのである。

次に、FTA別の利用率を確認しておく(表1)。2014年9月時点での輸出サイドの利用率に注目すると、ペルー(89.3%)、EU(85.5%)、EFTA(81.2%)、チリ(80.7%)とのFTAが80%以上の高い水準を実現している一方、ASEAN(38.3%)やインド(56.6%)とのFTAは低水準に留まっている。輸入サイドの利用率は、チリ(97.6%)とのFTAが最も高く、続いてペルー(89.7%)、ASEAN(72.6%)、インド(68.7%)、EU(67.4%)、米国(65.7%)の順となっている。またFTA利用率は、とりわけ輸出サイドにおいて上昇傾向のFTAが多いことも確認できる。

FTA利用企業の「絶対数」に着目すると、数のうえでは輸出サイドよりも輸入サイドに利用企業が多いこと、およびFTA別にみると、EU、米国、ASEANとのFTAの利用企業が多い(表2)⁸。具体的には、2012年に韓EU・FTAを利用した輸出企業と輸入企業の数はいずれも7,514社と26,937社(大企業

⁴ 産業通商資源部報道資料(2015年4月30日)。

⁵ 産業通商資源部「韓・中FTA仮署名参考資料」(2015年2月)2頁。

⁶ ミョン・ジンホ他(2014)「貿易業界が見た韓国のFTA 10年」Trade Focus(第13巻20号)韓国貿易協会国際貿易研究院、4頁。

⁷ 産業通商資源部報道資料(2015年3月13日)および関税庁報道資料(2014年2月25日)。

⁸ 関税庁・国際原産地情報院(2013)「FTA貿易レポート」第1号、84-85頁。

表2. FTA利用企業数

(2012年、単位：社)

FTA	輸出		輸入	
	大手企業	中小企業	大手企業	中小企業
チリ	12	165	39	675
EFTA	43	770	100	2,901
ASEAN	121	3,607	123	8,678
インド	57	564	58	2,070
EU	177	7,337	344	26,593
ペルー	45	516	6	206
米国	175	7,041	297	18,812

出所：関税庁・国際原産地情報院(2013)「FTA貿易レポート」第1号、84-85頁

表3. 企業規模別のFTA利用率(輸出)

(2013年11月、単位：%)

	チリ	EFTA	ASEAN	インド	EU	ペルー	米国	トルコ
大手企業	82.7	95.6	57.7	48.9	84.3	98.1	84.5	73.1
中小企業	70.6	67.9	29.6	35.4	76.4	56.3	69.2	66.6

出所：関税庁報道資料(2013年12月24日)

表4. 産業別のFTA利用率(輸出)

(2013年1～9月、単位：%)

FTA	農林水産物	鉱産物	化学工業製品	ゴム・革製品	繊維類	生活用品	鉄鋼金属製品	機械類	電子電気製品	雑製品
チリ	29.9	97.6	77.0	84.8	61.0	18.1	62.9	82.6	54.9	46.3
EFTA	81.1	90.1	84.9	68.9	73.6	59.8	67.2	86.6	51.5	60.4
ASEAN	22.4	53.3	57.9	28.2	13.3	9.6	75.0	30.1	8.2	10.7
インド	10.3	1.6	65.1	51.3	12.6	3.8	87.7	15.1	19.3	12.9
EU	52.7	57.1	75.5	90.7	86.6	85.3	70.8	89.6	76.0	77.4
ペルー	11.7	100.0	39.4	52.6	56.4	67.2	51.2	97.6	97.0	4.8
米国	53.0	85.6	71.6	83.2	71.9	67.4	78.5	81.2	61.4	65.0
全体	38.7	65.3	67.0	76.3	50.5	56.7	78.2	73.8	50.2	46.9

出所：関税庁・国際原産地情報院(2013)「FTA貿易レポート」第3号、94頁

と中小企業の双方を含む)、韓米FTAを利用した輸出入企業数はそれぞれ7,216社と19,109社であり、多くの企業がFTA特恵関税を実際に利用していることがうかがえる。

次に、企業規模別のFTA利用状況を確認しておく。絶対数で見ると中小企業のユーザーが多いが(表2)、利用率に注目すると韓国でもすべてのFTAにおいて中小企業が大企業を下回っている(表3)。同様の傾向は、前述の韓国貿易協会のアンケート調査においても確認することができ、FTAの利用実績のある貿易企業の割合は年間売上高100億ウォン以上の企業で71.7%であったのに対して、100億ウォン未満の企業については56.5%にとどまっていた。なお、中小企業による利用率もFTAごとに格差が生じており、たとえば韓ASEAN・FTAの場合は29.6%に留まっているものの、韓EU・FTAの場合は76.4%と極めて高い利用率を実現している(表3)。

最後に、産業別にFTA利用率を確認しておく(表4)。2013年における輸出サイドの統計によると、FTA横断的に「鉄鋼・金属製品」の利用率(78.2%)が高く、続いて「ゴムおよび革製品」(76.3%)、「機械類」(73.8%)、「化学工業製品」(67%)の順となっている。一方、「農林水産物」における利用水準は38.7%と低いほか、「雑製品」(46.9%)、「電子・電気製

品」(50.2%)、「繊維類」(50.5%)等の分野においてもFTA利用率は相対的に低い。

III. 韓国政府のFTA利用促進政策

本節では、韓国政府が実施した3つのFTA利用促進政策、すなわち2010年7月の『成長動力創出のためのFTA活用支援総合対策』、2013年6月の『中小企業のFTA活用促進のための総合対策』、および2014年5月の『FTA成果点検および活用内実化方案』に関する概要について整理を試みる。また、韓国における省庁再編に伴うFTA所管部署の変更が当該政策の方向性や実施に与えた影響についても指摘を行う。

1. 2010年のFTA活用支援総合対策

韓国で最初のFTA利用促進政策は2010年7月、企画財政部主導で策定された。当時は外交通商部の通商交渉本部がFTA交渉を含むすべての通商交渉を担当する一方、FTA関連の各種国内対策は企画財政部内のFTA国内対策本部が担当するという分業体制が構築されていた。韓EU・FTA発効を目前に控えていた当時、企画財政部は低調なFTA利用率の向上を目的とし、他の関連部署と共同で『成長動力創出のためのFTA活用支援総合対策』(2010年7月

表5. FTA対策(2010年)の主要内容

課 題	施 策	内 容
制度改善	原産地証明書発給の簡素化	・原産地立証書類提出の省略 ・申請書様式の統一
	認定輸出者の指定拡大	・認定輸出者の早期指定 ・関係省庁の協力
情報提供の拡大	FTA総合支援ポータルサイトの改編	・FTA利用に関するQ&Aサービスの追加 ・ウェブ講座コンテンツの追加制作
	FTA特惠税率適用品目の確認	・相手国HS番号との連携システム構築 ・FTA特惠税率適用の自動通知システム構築
	国内説明会の充実	・地域・業種別、企業実務家向け、中小企業向け、農産品・食品輸出企業向け、韓EU・FTA向けの説明会開催
	統合貿易情報システム構築	・FTA締結国の統合貿易情報システム構築
企業の利用能力向上	専門コンサルティング	・中小企業に対するコンサルティング実施
	人材育成	・FTA実務家向けの教育課程運営 ・FTA別および産業別の実務マニュアル配布 ・大学にFTA講座開設・支援
	原産地管理プログラムの普及	・原産地管理システムのダウンロード実施 ・原産地管理システムの運営主体変更
対外協力・広報の強化	FTA履行・追加自由化の協議	・履行協力の推進 ・追加自由化の協議推進
	FTA相手国税関職員の教育	・ASEAN税関職員の研修プログラム実施 ・途上国税関職員の研修プログラム実施 ・原産地検証のMOU締結 ・税関職の派遣および税関行政組織の拡大検討
	相手国企業への取り組み	・海外見本市で広報資料配布 ・海外バイヤー向けの広報媒体に広告 ・海外バイヤー向けの現地説明会
	国内企業への広報	・広告やドキュメンタリーの制作 ・成功事例発表会の開催 ・FTA博覧会の開催
支援体制の整備	政策協議・調整の強化	・FTA活用支援政策協議会の活性化
	地域FTA活用支援センター	・地域FTA活用支援センターの設置

出所：韓国政府資料より著者作成

19日、以降「FTA対策」を策定したのであった。同対策では、2011年までにFTA利用基盤を構築すること、および2013年までにFTA利用率を先進国の水準⁹に引き上げることが目標として設定された。具体的に推進すべき政策課題としては、制度改善、情報提供拡大、企業の利用能力向上、対外協力と広報強化、および支援体制整備の5つの項目が挙げられ、それぞれの課題解決のために多様な施策が実施された(表5)。無論、企画財政部およびその傘下の関税庁が重要な役割を担うことになり、全38施策のうち33の施策が両機関により担当されることとなった。以下、2010年のFTA対策で導入された主要な施策について概観しておく。

(1) 原産地証明書の発給申請手続きの簡素化

FTA対策が策定された1カ月前の2010年6月に実施された企画財政部の調査によると、企業のFTA利用を阻害する最も大きな要因として「原産地証明書の取得に係る手続きの煩雑さ」が挙げられていた。そこでFTA対策では、制度改善の一環として、企業が原産地証明書を取得する際に求

められる書類の省略・簡略化が実施され、企業負担の軽減が目指された¹⁰。たとえば輸出企業は、輸出品目と輸出先が従前と同じであれば、原産地証明発給を申請する際に証拠書類の提出義務が一部免除されることとなった。また、従来は税関と商工会議所においてそれぞれ異なる発給申請書が使用されていたが、申請書様式が統一化されることとなった。(2) FTA関連情報提供の拡大と貿易企業向けアラートシステムの導入

次に、情報提供拡大の取り組みとして、FTA相手国のHS番号や輸入税率等を簡単に照会できるシステム、およびFTA特惠関税適用品目の自動通知システムが構築された。とりわけ最も細かい桁数のHS番号は各国で標準化されていないため、韓国企業がFTA締結相手国のHS番号や関税率を迅速かつ確実に把握することは必ずしも容易でない。またHS番号に関する正確な情報提供は、輸出先税関における原産地証明書の不受理や通関トラブルを防止するうえで非常に重要である。こうした課題を解決すべく、現在では関

⁹ ここでは参加国のFTA利用率が80%を上回るNAFTAの事例が示された。

¹⁰ 韓国のFTA別原産地証明制度を見ると、シンガポール、ASEAN、インド、ペルー（発効後5年間）とのFTAでは第3者証明制度が、その他のFTA（チリ、EFTA、EU、ペルー、トルコ、米国）では自己証明制度が採用されている。

税庁のFTAポータルサイト「Yes, FTA」および後述するFTA貿易総合支援センターのウェブサイト上において、貿易企業がFTA別に相手国と韓国の特恵税率や原産地認定基準に関する情報を容易に検索・確認することが可能となった。

また、韓国関税庁は独自の取り組みとして、FTA特恵関税適用品目の自動通知システムを開発し、輸出時に有利なFTA特恵税率が適用され得ることを輸出申告者に対して自動的に知らせるサービスを提供しはじめている。韓国ではすでに、各FTAの特恵税率および原産地決定基準等の情報はすべてデータベース化され、関税庁の電子通関システム(UNI-PASS)と連動している。輸出企業が関税庁のEDIを使って輸出の申告を行うと、当該輸出品目のMFN税率・FTA特恵税率・原産地決定基準等の情報がポップアップ形式で自動的に通知される仕組みが導入されたのである。輸出企業は、簡単かつ即座にMFN税率とFTA特恵税率が比較可能であり、今後FTAを利用した場合の節減効果も実感できるのである。

(3) 原産地管理システムの開発と普及

企業の利用能力向上のための施策としては、企業が輸出品目の原産地を容易に管理するためのシステムの開発と普及に力点がおかれた。例えば、関税庁が開発したFTA-PASSは、原産地認定・証明書発給・書類保管等の原産地管理業務が電子的に処理されるソリューションとして、クラウド型(<https://www.ftapass.or.kr>)とPCインストール型¹¹の2種類が無料で配布された。政府機関に自社情報が開示されることを懸念する企業を配慮し、現在ではFTA-PASSの運営主体が関税庁から国際原産地情報院¹²に変更されている。また韓国貿易協会が100%出資した韓国貿易情報通信(KTNET)でも、現在FTA-PASSと類似のFTA-Korea(<https://fta.utradehub.or.kr>)が提供されている。

(4) 地域FTA活用支援センターの設置

最後に、FTA利用を支援するための体制整備として、地域FTA活用支援センター(以降「地域FTAセンター」)が設置された。地域FTAセンターでは、中央政府と自治体が協力し、地方の中小企業に対するコンサルティング・説明会開催・教育・情報提供等の支援業務が行われている¹³。各

自治体は、管内のパートナー機関(たとえば商工会議所)を選定し、同機関との協力体制のもと、地域FTAセンターの運営を開始している¹⁴。センターの予算は、各自治体と産業通商支援部により賄われている。

2. 2013年の中小企業向け総合対策

2013年2月の新政権発足に伴い、韓国では同年3月に政府組織が大幅に再編された。特に通商政策の分野では、従来の外交通商部にかわり知識経済部が通商交渉を担当することとなり、名称もそれぞれ外交部と産業通商資源部に変更された。また、FTA関連の国内対策や支援業務についても従来の企画財政部から産業通商資源部に所管がうつり、現在では産業通商資源部傘下の通商条約国内対策委員会¹⁵および同じく産業通商資源部第1次官の下に設置されている貿易投資室がそれぞれの業務を担当している。こうした組織再編の結果、それ以降のFTA利用促進政策の方向性も変わり、特に中小・下請け企業に対する支援策の強化に重点が置かれることとなった。

政府組織の再編から3カ月後の2013年6月、中小企業によるFTA利用率が相対的に低い状況を踏まえ、産業通商資源部は『中小企業のFTA活用促進のための総合対策』(以降「FTA総合対策」)を策定・発表した。当時行われた韓国政府の調査によると、中小企業のFTA利用率が大企業のそれと比較して相対的に低いことに加えて、輸出企業との比較において下請け企業がFTAを戦略的に利用するインセンティブが小さく、また原産地を管理することの重要性に対する認識が不十分であることも明らかになった。こうした状況に鑑み、FTA総合対策では、利用者目線にたったワンストップ支援体制の構築、および企業のFTA利用ステータスに応じた支援体制の構築が推進戦略として策定された。以下ではその概要を紹介する。

(1) 利用者目線に立ったワンストップ支援体制の構築

利用者目線に立ったワンストップ支援体制の構築では、以下の4つの施策が重点的に取り組まれた。

(ア) 「FTAコールセンター1380」の導入

第一に、FTAの利用をめぐる疑問や苦情について相談するための窓口として、FTA貿易総合支援センター内に

¹¹ FTA-PASSは国際原産地情報院のホームページでダウンロードができる。

¹² 原産地情報院は、政府機関や民間部門に正確な原産地情報を提供し、国益の保護や輸出入企業の発展に寄与することを目的としている(設立根拠法令:関税法第233条の2および関税法施行令第236条の5)。

¹³ 現在、全国に16の地域FTA活用支援センターが設置されている(釜山、大丘、仁川、光州、大田、蔚山、京畿南部、京畿西北部、江原、忠南、忠北、全南、全北、慶南、慶北、済州)。

¹⁴ 多くの自治体が管内の商工会議所をパートナー機関として指定している。

¹⁵ 2014年3月に関連法令の改正により、FTA国内対策委員会の名称が通商条約国内対策委員会に変更された。通商条約国内対策委員会は、産業通商資源部長官が共同委員長を務める。

「FTAコールセンター1380」が導入された。FTA貿易総合支援センター（以降「FTA支援センター」）とは、米韓FTA発効に向けてFTA国内支援の司令塔として設置された官民共同組織であり、6つの政府機関（産業通商資源部、企画財政部、安全行政部、農林畜産食品部、関税庁、中小企業庁）と民間機関（韓国貿易協会、KOTRA、大韓商工会議所、韓国産業団地公団、中小企業振興公団、KTNET）によって共同で運営されている。主な業務は、輸出中小企業のFTA利用に必要な支援（原産地規則・FTA特惠関税・書類作成等）に関する教育、相談、コンサルティング、情報提供等）やFTA関連情報発信等である。

FTA利用に関心や疑問がある企業および個人は、1380に電話することでFTA関連の各種情報について専門家から無料でコンサルティングを受けることができる。コールセンターには分野別・協定別の専門家が待機しており、原産地証明書の発給方法をはじめ、品目分類、FTA特惠関税、原産地認定基準、認証輸出者等に関する専門的なアドバイスを得ることができる。電話相談による対応が困難な場合、FTA支援センターの専門家が直接企業を訪問、無料でコンサルティングを提供している。コールセンターは2013年6月24日から本格的な運用を開始、1年間で相談件数が累計10,922件（1日平均45件）に達し、これまでにFTA支援センターの専門家が直接訪問した企業も1,183社にのぼる¹⁶。また、同センターはFTA関連情報を提供するウェブサイト「FTA強国Korea」でも電子掲示板を使った相談サービス（<http://fta.go.kr/main/community/1380>）を提供しており、2015年3月17日時点で1,167件の相談が寄せられている。

（イ）FTA支援センターの組織拡大および地域FTAセンターとの連携強化

第二に、FTA支援センターの組織拡大および地域FTAセンターとの連携強化が模索された。2014年9月時点で、FTA支援センターには約35名のスタッフ（韓国貿易協会職員8名、公務員8名、関連機関職員5～6名、関税士10名、その他事務補助員等）が常住している。スタッフの数は年々増加しており、各地域FTAセンターの専門スタッフを合わせた人数は2013年の24名から2014年には70名に増え、2015年には140名までに増加する予定である。現在、FTA支援センターは、各自治体の地域FTAセンターと協力関係を構築し、関税士の派遣や資料提供等を行っている。

（ウ）FTA活用促進協議会の発足

第三に、FTA利用促進政策の司令塔として「FTA活用促進協議会」を発足させ、関連機関との調整や連携を強化する

ことが決定された。同協議会は、産業通商資源部をはじめとする12の政府機関と12の民間関連機関が参加し、FTA利用促進や輸出拡大に向けた政策立案および調整を行っている。2013年5月24日に開催された第1回の協議会会合では、前述のFTA総合対策の推進が表明された。なお、2010年のFTA対策においても政策調整のための「FTA活用支援政策協議会」が発足、FTA利用促進事業の司令塔としての役割を果たしてきたが、FTA国内対策および支援業務が企画財政部から産業通商資源部に移管されたことにともない、企画財政部主導の「FTA活用支援政策協議会」は産業通商資源部主導のFTA活用促進協議会に継承されたのである。

（エ）FTA利用状況を通商交渉に反映させる体制の確立

最後に、FTAの利用状況を評価し、その結果を将来のFTA履行協議および新たな通商交渉に反映するという方針が示された。2013年の政府組織再編により通商交渉部門が産業通商資源部に移管された背景としては、従来の外交部主導型の通商政策立案では国内産業の現状よりも外交的な考慮が強く働いてしまうことに対する懸念が存在していたことも挙げられる。そこで2013年のFTA総合対策では、通商交渉と国内産業政策との連携強化や融合を目指し、企業のFTA利用状況や利用上の課題をFTA履行協議や通商交渉の場にフィードバックさせることとなった。

（2）企業のFTA利用ステータスに応じた支援策

次に、企業のFTA利用ステータスに応じた利用促進支援策について概観する。現在、韓国政府は、企業のFTA利用状況を初歩段階（FTAを利用するインセンティブが少なく、FTA利用実績もほとんどない状況）、利用準備段階（FTAを利用する意思と実績はあるが、社内体制が十分整っていない状況）、実行段階（FTAを十分利用している状況）の3つに分けたうえで、それぞれ異なる支援策を展開している。

（ア）初歩段階企業への支援策

初歩段階の企業への支援策としては、FTA利用に関する認識の向上を目的とし、経営者に対する教育・研修プログラムの実施や国内下請け企業に対する多様なインセンティブの付与が盛り込まれた。実際、中小企業の経営者の中には、FTA利用についてさほど大きな関心を抱いていない経営者も少なくない。そこで、経営者への啓蒙を目的とし、教育や情報提供の機会を拡大させる一方、FTAのビジネスモデルを発掘し、紹介する事業が実施された。例えば、関税庁は中小企業の経営者向けに季刊誌の『FTA貿易レポート』を配布し、産業通商資源部は関連機関と共同で「FTA活用事例コンテスト」を毎年開催している。さらに国内下請け企業

¹⁶ 韓国貿易協会報道資料（2014年6月24日）。

表6. 原産地検認要請の状況

(単位：件)

	米国 ¹⁾	EU	EFTA	ASEAN	トルコ	合計
2011年	－	41	24	19	－	84
2012年	7	181	10	31	－	229
2013年	84 ²⁾	238	7	45	1	375

注：1)米国の場合は、米国の税関当局が検認を行う際に韓国税関に通報しないため、正確な数値を把握することが難しい。

2)2013年9月時点の推定件数。

出所：関税庁報道資料(2014年6月3日)

への支援として、原産地確認書¹⁷⁾の発給に係る負担を軽減するための第三者証明制度が導入された。この制度は、地域FTAセンター等の第三者が原産地確認書の内容や事実関係を検討・証明することにより、国内下請け企業の原産地管理業務を支援すること、および下請け企業に対する大手輸出企業の過度な情報提供要求を防止することを目的としたものである。従来、大手輸出企業が下請け企業に対して、原産地証明書を取得するうえで必要十分な書類に加え、追加的な証拠書類を過度に要求するケースが生じており、これが零細な国内下請け企業にとって大きな負担となっていた。

(イ) 利用準備段階企業への支援策

利用準備段階の企業への支援策としては、社内FTA関連人材の育成、企業のFTA実務家に対する教育強化、専門家による企業訪問コンサルティングの拡大、原産地管理プログラムの改良および普及拡大などが実施された。FTA人材の育成事業としては、大学での「FTAビジネス修士課程」¹⁸⁾の開設と運営、関税庁が公認した民間専門資格「原産地管理士」の拡大、実業高校に対するFTA教育支援等が挙げられる。企業コンサルティングは、FTA支援センターをはじめ、関税庁、中小企業庁、地域FTAセンター等で行われており、2013年度には計3,211社に対して実施された。原産地管理プログラムの普及も徐々に進み、2013年までにFTA-PASSとFTA-Koreaの利用企業が合計12,036社に達した。他方、原産地管理に関する知識不足やプログラムの利用難易度の問題等が指摘され、中小企業でも容易に使用できるようなExcelと連動したシステムや、ERPシステムとの連携機能も開発されている。

(ウ) 実行段階企業への支援策

実行段階の企業への支援策としては、従来FTAを利用した海外市場開拓への支援に重点が置かれてきたが、輸入国税関による検認(verification)への対応が求められるようになっていた。検認とは、FTA特惠税率の適用が申告された輸入品の原産地認定に間違いがないかを輸入国税関が検

証する制度である。検認の結果、原産地証明に不備や偽造が発覚した場合、企業に一定期間のFTA利用停止や罰金といったペナルティが課される。近年、輸入国税関による検認の要請が増加傾向にあり、特惠税率の適用が認められないことによる輸出企業の損害やそれに起因する通商摩擦が懸念されはじめている。実際、2013年9月の時点で主要FTA締結国からの検認要請は375件にのぼり、とりわけ韓米FTAや韓EU・FTAにおいて相手国税関からの要請が増加している(表6)。こうした状況を踏まえ、2013年3月、韓国貿易協会の中に「FTA事後検証支援センター」が設置されたほか、関税庁も類似の「FTA事後検証相談支援センター」を設置し、運営を開始している。これらのセンターでは、検認に関するセミナーやコンサルティングを提供しているほか、実際に検認が行われている企業には専門家を派遣して資料作成支援等を行っている。

3. 2014年のFTA成果点検および活用内実化方案

韓国政府によるFTA利用促進政策により、中小企業のFTA利用率は徐々に改善し、様々な成功事例も見られるようになった。しかし、韓国政府の調査によれば、多くの企業が利用促進政策の存在を認知しているものの、その詳細な内容については十分把握していないことも明らかになった¹⁹⁾。また、調査対象企業の50%以上の企業が今後FTA利用促進施策を活用する意向があると回答しており、より積極的に広報活動を展開する必要性も確認された。さらに同調査では、下請け企業による自主的なFTA利用インセンティブが依然として小さく、原産地管理能力も不十分であることがわかった。実際、2014年5月時点でFTA利用頻度²⁰⁾を見ると、輸出企業の69.8%に対して、下請け企業は35.7%に過ぎなかった。

そこで韓国政府は、2014年5月に『FTA成果点検および活用内実化方案』(2014年5月29日、以降「FTA活用方案」)

¹⁷⁾ 原産地確認書とは、輸出品の生産に使用される原材料又は最終物品を生産し供給する者が、生産者又は輸出者の要請に従って当該原材料又は最終物品の原産地を確認して作成した書類である。

¹⁸⁾ 現在、全国7つの大学で開設・運営されている(ソウル大学、成均館大学、仁荷大学、忠南大学、慶北大学、釜慶大学、朝鮮大学)。

¹⁹⁾ 産業通商資源部報道資料(2014年5月30日)。

²⁰⁾ 調査対象企業の中で、原産地証明書又は原産地確認書の発給実績がある企業の割合を示す。

を策定、中小企業のFTA利用をさらに促進するための2段階対策を発表した。この「FTA活用方案」は基本的に前年度の「FTA総合対策」を踏襲しながらも、政策広報の強化、業種別支援体制の導入、および(2013年の課題と同様に)企業のFTA利用状況(初歩段階、準備段階、実行段階)に応じた利用促進支援等が推進課題として挙げられた。

(1) FTA利用促進のための広報活動の強化

FTA利用促進のための広報活動の強化としては、「FTAコールセンター1380」の認知度向上を目的とした広告キャンペーンの実施、広報パンフレットの作成・配布、およびポータルサイトにおける情報提供の強化等が行われた。現在、FTAポータルサイトとしては、既存の「FTA強国Korea」(<http://fta.go.kr>)が2014年3月にリニューアルされ、関税庁の「Yes, FTA」(<http://www.customs.go.kr/portalIndex.html>)と韓国貿易協会の「インターネットFTA 1380」(<http://okfta.kita.net>)も運用されている。これらのサイトでは、FTAに関する一般的な情報とともに、FTA利用に必要な情報—例えば、利用方法や手続きの流れ、韓国および相手国のHSコードと税率、原産地判断基準、原産地証明書発給、関連法令、書類様式、検認対策等—やサービス(例えばビジネスモデル、原産地判断シミュレーション等)が提供されている。

(2) 業種別の支援体制の導入

「FTA活用方案」では、従来のように全産業画一的な支援にくわえて、業種別のニーズに合わせた支援体制が初めて導入された。韓国政府は、5つの業種(①繊維・衣類、②電気・電子、③機械、④石油・化学、⑤自動車部品)に対して専門家会議を設け、それぞれの業種に特化した支援策の開発や意見聴取等に取り組んでいる。専門家会議における議論の結果は、業種別のFTA利用マニュアルの制作・配布、実務家教育の実施、e-Learningプログラムの開発等に活かされている。また、農畜水産食品分野に特化した原産地管理プログラムの開発と配布を通じて農畜水産食品の輸出拡大を支援する計画も盛り込まれた。実際、通商産業資源部は3億ウォンの予算を投入して農畜水産食品専用の原産地管理プログラムを開発²¹、韓国貿易情報通信(KTNET)を通じて「FTA-Agri」(<https://fta.utradehub.or.kr>)というサービスで提供している。

(3) 企業のFTA利用ステータスに応じた支援策

2013年の「FTA総合対策」と同様、2014年の「FTA活用方案」においても企業のFTA利用状況(初歩段階、利用準備段階、実行段階)に応じた支援策が導入・強化された。なかで

も初歩段階企業への支援として、下請け企業のFTA利用負担を緩和することを目的とした原産地確認書の「第三者確認制度」が本格的に導入された。前述のとおり、同制度では、公信力と専門性のある機関(地域FTAセンター)が、国内下請け企業が輸出企業に提供する原産地確認書の内容を検討・確認し、その確認結果書を無料で発給するサービスが行われている。また、全国6カ所の税関においても、同様の支援策として「税関長事前確認制度」が運用されている。

IV. 評価および日本への示唆

韓国政府は2010年以降、主として輸出企業向けのFTA利用促進政策を極めて網羅的かつ迅速に実行してきた。2010年に実施された最初のFTA対策では、FTA利用率を向上させることを至上命題とし、当時の企画財政部が中心となり、実施可能な支援策が網羅的に導入された。つづく2013年のFTA総合対策では、とりわけ中小企業の利用率を向上させることの必要性が認識され、全企業を対象とする支援に加えて、中小企業を対象とする支援、および企業のFTA利用ステータス別の支援も導入された。翌年2014年のFTA活用方案では、従来の支援策を踏襲しながらも、各産業の利用状況を踏まえた産業別支援制度が導入された。厳密な因果関係の検証は行っていないが、こうした政策を導入した後、韓国における企業のFTA利用率は極めて高い水準にまで向上した。また前述のアンケート調査によると、多くの企業がFTA利用にともなう貿易拡大やその他の経済的利益を実感している。

無論、すべての支援策が成功しているわけではない。例えば、人材育成の一環として行われている「FTAビジネス修士課程」は、FTAの利用に際して実際に必要となる技術や知識の習得にむけた実践的な教育するには至っておらず、現地調査においても、その有効性を疑問視する声が少なかつた。また、関税庁公認の専門資格である「原産地管理士」についても、受験資格の拡大や試験回数の増加といった制度変更にも関わらず、受験者および合格者数はさほど増えていないことに加えて、資格取得者に対する評価や認識も高くないのが現状である。その一方で、FTAコールセンター、地域FTAセンター、関税庁等で行われている無料コンサルティングに対する企業の評価は高く、最も成功した支援策の1つであると考えられる。実際、関税庁が2014年度にコンサルティングを提供した中小企業574社のうち、570社(99%)がただちにFTAの利用を開始し、また180社が認定輸出者として認定されるなど、数字のうえでも一定の効

²¹ 産業通商資源部報道資料(2014年2月23日)。

果は現れている²²。

韓国のFTA利用促進政策をめぐる今後の課題としては以下の3点があげられる。第一に、大企業と比べ、零細中小企業や下請け企業による自主的なFTA利活用が依然として不十分であるという問題である。FTAを利用する契機を調査した既存のアンケート結果を見ても、多くの下請け企業は輸出企業の要請によって受動的に対応しているケースが多い²³。引き続き優先的な支援対象とすること、および持続的に政策広報活動を行っていくことが求められる。第二に、韓国の国会でも度々指摘されている点であるが、各政府機関が提供する支援プログラムに各種の重複が存在するという問題がある。今後、無駄のない予算執行および効率的な支援業務の実施を実現するためにも、各行政機関の間で最適な分業体制を再検討することが求められる。最後に、近年、輸出先税関から検認要請が増加しており、原産地の認定をめぐるトラブルが発生するリスクも高まっている。こうしたなか、韓国政府は単にFTA利用企業を量的に拡大させるのみならず、これまで以上に企業が特惠関税制度を正しく、安心してFTAを利用できるような指導・支援を行うことが求められる。

最後に、日本におけるFTA利用推進政策に対する含意について若干の指摘を行いたい。本稿の冒頭で強調したとおり、日本の輸出企業のFTA利用率は約3割であり、韓国と比較しても低い水準に留まっている。いかに多くのFTAを締結しようと、いかに野心的な市場開放を実現しようと、企業が実際にFTAを利用しない限り、そこから生まれる追加的な経済的利益は限定的なものとなる。従来、日本ではFTAの締結に関する政策目標は設定されていたものの、締結されたFTAの利用に関する政策目標は明示的に設定されてこなかった。たとえば「日本再興戦略 改定2014」では、FTA相手国との貿易額の比率を2018年までに70%とすると明記されているものの、締結されたFTAの利用については、「締結された協定の活用を促進し、企業の積極的な海外展開を促す。」との文言は含まれているものの、具体的な数値目標は示されていない²⁴。この政策課題について政府自身がコミットメントを行うためにも、日本における規模別・産業別・相手国別の企業のFTA利用実態を踏まえたうえで、利用率に関する短期的・長期的な数値目標を設定することも有効であろう。

FTAの利用促進を包括的に推進するための政策としては、企業向けFTA関連セミナーの実施、ウェブサイトを通じたFTAの利活用マニュアルの提供、電話やメールを通じた貿易投資関連のアドバイスの提供、原産地証明書発給の簡素化・迅速化に向けた取り組みなどを中心に、既に日本でも各種施策が展開されてきている。他方で、FTAの利用に関する包括的な政策パッケージの立案、企業のFTA利用を促進するための省庁間および中央・地方政府間の連携を強化するための仕組み、企業の規模別・産業別・利用ステータス別の支援を実現するための仕組み、企業の実際の利用状況に関する情報を締結相手国との間で行われる追加的自由化や履行協力推進に関する協議にフィードバックさせるための仕組み、輸出企業が電子的に輸出申告を行う際に利用可能なFTA特惠税率に関する情報が自動的に提供されるような仕組み、輸出相手国税関との不必要なトラブルを回避しながら安心して企業がFTAを利用できるようにするための仕組み、輸出企業が原産地証明書を取得する際に下請け企業が過度な負担に直面しないようにするための支援の仕組みなどについては、日本でも導入に関する検討を開始すべきであろう。

FTAの利用をめぐることは、専門家の間でも、「FTAの利用に取引コストが生ずるとしても、使うことが割に合わない企業は使わなければ良いだけ。多少使いにくいFTAであっても、国内企業にとって有害になることはない」という議論を耳にすることがある。しかしながら、筆者は依然としてFTAの利用環境を質的に改善し、利用者の数を積極的に増やすべきであると考え。第三国間のFTA締結による競争上の不利益(貿易転換効果)の回避・回復を目指して日本が新たなFTAを締結したとしても、利用時に大きな取引コストがかかる場合、日本企業の価格競争力は依然として回復されないという理由に加え、FTAや貿易自由化の利益を享受する企業の数が増えるということは、それ自体、地域統合や貿易自由化交渉といった通商政策をめぐる潜在的な支持者の拡大につながるという政治経済的な効果も期待されるためである²⁵。

²² 関税庁報道資料 (2015年2月27日)。

²³ 前掲注19。

²⁴ 首相官邸 (2014) 「日本再興戦略改定2014」。

²⁵ Kuno Arata, "Beyond TPP Negotiation: Policy Proposals for Promoting FTA Utilization", *Social Science Japan*, Vol. 52, p.25, March 2015, The Institute of Social Science, University of Tokyo.

FTA Utilization Promotion Policy in the ROK and the Implications for Japan

SONG, Joon-Heon

Associate Professor, School of Business and Commerce, Tokyo International University / Collaborative Researcher, ERINA

KUNO, Arata

Associate Professor, Department of Policy Studies, Kyorin University/ Collaborative Researcher, ERINA

Summary

Japan is now actively engaged in negotiating “mega FTAs”, including the Trans-Pacific Partnership (TPP), the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP), and the Economic Partnership Agreement (EPA) with the European Union. However, the conclusion of FTAs per se does not automatically bring economic benefits to the firms and consumers of member countries. No matter how many partners a country enters into FTAs with, or no matter how ambitious the liberalization achieved through FTA negotiations, if the potential users of FTAs face significant transaction costs when trying to utilize FTAs, an expansion of users is unlikely. In fact, among the firms engaged in trade with FTA partner countries, the utilization ratio of FTA preferential tariffs by Japanese exporters is still relatively low (29.9%), suggesting that there remains room to expand the number of actual users.

This paper provides an overview of policy packages for promoting firms’ FTA utilization introduced by the government of the Republic of Korea in 2010, 2013, and 2014, and discusses the policy implications for Japan. We show that the FTA utilization promotion policy in the ROK has recently shifted from a generic approach to a well-targeted approach, such as policy measures by industry, by firm size, by region, and by a firm’s status for FTA utilization. We also demonstrate that the ROK government has been trying not only to quantitatively expand the number of FTA users by supporting inexperienced firms, but also to continuously and qualitatively improve the user environment by providing various kinds of support for experienced users.

Energy and Climate: Decarbonizing the Energy Supply in Northeast Asia

SH. Enkhbayar

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

1 Energy and Climate Change

1.1 Introduction

While the world's climate has always varied naturally, the vast majority of scientists now believe that rising concentrations of "greenhouse gases (GHG)" in the Earth's atmosphere resulting from economic and demographic growth since the industrial revolution over the last two centuries are overriding this natural variability and leading to potentially irreversible climate change. Scientists warn that the planet is warming faster than previously thought and in order to prevent dangerous climate change we must limit the global mean temperature rise to 2°C from the pre-industrial level. This means that the greenhouse gas concentration in the atmosphere must be stabilized below 450 parts per million (ppm). As the International Energy Agency (IEA, 2014a) noted: "Given the long lifetime of CO₂ in the atmosphere, stabilizing concentrations of greenhouse gases at any level would require a large reduction of global CO₂ emissions from current levels" (p. 7).

According to the Intergovernmental Panel on Climate Change¹ (IPCC, 2013), the global mean temperature rose by 0.85°C during the period from 1880 to 2012. The concentration of carbon dioxide (CO₂)—a major GHG—in the atmosphere has been increasing significantly over the past century compared to the pre-industrial era and it was 40% higher in 2013 than the mid-1800s level. Significant increases have also been observed in the levels of methane (CH₄) and nitrous oxide (N₂O).

Globally, the energy system—supply, transformation, delivery and use—is the dominant contributor to GHG emissions. CO₂ from energy represents almost 70% of global anthropogenic emissions (IEA, 2014a). Policies and actions aimed at significant reductions in GHG emissions by 2020 and beyond would entail drastic changes in the supply and use of energy. The global primary energy demand is expected to grow further by around 20% by 2030 from the 2013 level, whereas about 1.3 billion or 18% of the global population still have no access to electricity (IEA, 2015). Accordingly, the world community faces the dual challenge of the world's energy needs for development while contributing to GHG emissions reduction. This requires transformation of the energy sector toward cleaner energy sources, as the energy sector accounts for roughly two-thirds of all anthropogenic GHG emissions today.

1.2 A Brief History of the UNFCCC Process

The international political response to climate change began with the adoption of the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC, the Convention) in 1992 and it provides the foundation for intergovernmental efforts to address climate change. The Convention entered into force on 21 March 1994, and now has 196 parties. The countries that have ratified the Convention are called Parties to the Convention. The Convention divides countries into two main groups: those that are listed in its Annex I, known as *Annex I Parties* or the industrialized countries, currently numbering 43, and those that are not, known as *Non-Annex I Parties* or the developing countries, currently numbering 153.

As stated in the UNFCCC Article 2, "The ultimate objective of this Convention and any related legal instruments that the Conference of the Parties may adopt is to achieve, in accordance with the relevant provisions of the Convention, stabilization of GHG concentrations in the atmosphere at a level that would prevent dangerous anthropogenic interference with the climate system".

Implementation of the Convention is reviewed at its annual Conference of the Parties (COP) to the UNFCCC, which is the supreme body for making the decisions necessary to promote the effective implementation of the Convention, and its interim sessions. The COP is held together with the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Kyoto Protocol (CMP) and hosted alternately by the regional groups. The permanent Secretariat of the UNFCCC was established in 1996 and located in Bonn, Germany.

The Kyoto Protocol (KP), which was agreed at the third session of the Conference of the Parties (COP3) to the UNFCCC which was held in December 1997 in Kyoto, Japan, supplements and strengthens the Convention. The Kyoto Protocol set legally-binding emissions' targets for the industrialized countries (*Annex I Parties*), under which they will reduce their combined GHG emissions by at least 5% from 1990 levels in the KP's first commitment period from 2008 to 2012. The Kyoto Protocol entered into force on 16 February 2005 and now has 192 parties. The *Non-Annex I Parties* have no legally-binding emission reduction targets under the KP, but the Protocol set flexible mechanisms, known as the Clean Development Mechanism

¹ The IPCC was established in 1988 by the World Meteorological Organization (WMO) and the United Nations Environment Programme (UNEP) to assess the scientific, technical and socio-economic information relevant to understanding the scientific basis of risk of human-induced climate change, its potential impacts, and options for adaptation and mitigation.

(CDM), Joint Implementation (JI) and Emission Trading (ET) by which the industrialized countries can meet their emission reduction commitments at lower costs, while assisting the developing countries and the economies in transition to implement projects that reduce their GHG emissions. According to the International Energy Agency estimates, the Annex I Kyoto Parties with binding targets witnessed a collective reduction of CO₂ emissions from fuel combustion by 14% in 2012 compared to the base year of 1990, while those of the Non-Annex I Parties had almost tripled (i.e. went up by 171%) during the same period (IEA, 2014a).

A decision agreed at the sixteenth session of the Conference of the Parties (COP16) which took place in December 2010 in Cancun, Mexico, recognized the need for deep cuts in global GHG emissions in order to limit the global average temperature rise to 2°C above pre-industrial levels. Accordingly, the Parties agreed to review their long-term GHG emission reduction goals during a review period of 2013–2015 along with considering strengthening the goals to a 1.5°C temperature rise limit.

Then, at the seventeenth session of the Conference of the Parties (COP17) which took place in November–December 2011 in Durban, South Africa, the Parties also agreed to establish a second commitment period under the Kyoto Protocol from 2013 to 2020 and develop another legal instrument on GHG emission reduction targets under the Convention applicable to all Parties by 2015, when COP21 will convene in Paris, France. The deadline of the proposed new agreement entering into force was set at 2020.

The Agreement to establish a second commitment period under the Kyoto Protocol, as an Amendment to the KP, was adopted at the eighteenth session of the Conference of the Parties (COP18) which took place in November–December 2012 in Doha, Qatar. The Doha Amendment requires ratification by 144 countries (i.e. two-thirds of the Parties to the KP); however only 32 countries had ratified it as of 28 May 2015.

Further, at the nineteenth session of the Conference of the Parties (COP19) held in November 2013 in Warsaw, Poland, the Parties were invited to initiate or intensify domestic preparations for the universal, legally-binding climate agreement to be agreed at the upcoming 21st session of the Conference of the Parties (COP21), and submit their intended nationally determined contributions (INDCs) to the UNFCCC Secretariat. The INDCs are the pledged actions on mitigating their GHG emissions under the proposed new universal agreement to be adopted at COP21 in Paris. As of 14 July 2015, 20 INDCs representing 48 Parties were submitted to the UNFCCC Secretariat. Three countries in Northeast Asia, namely, China, the ROK and Russia were among these early actors.

1.3 CO₂ Emissions from Fuel Combustion in Northeast Asia (NEA)

The Northeast Asian countries, which represent more than a quarter of the world's economy and population, are

diverse in terms of their socio-economic development and industrial structures. Thus, the region is home to both Annex I (Japan and Russia) and Non-Annex I (the ROK, China, Mongolia, and the DPRK) countries which are Parties to the Convention. According to the current Kyoto Protocol arrangements, two industrialized countries in Northeast Asia, Japan and Russia, had quantified, legally-binding emissions reduction targets for the first commitment period of 2008–2012, and Russia was undergoing the process of transition to a market economy. The other four countries in the region did not have such commitments during the first and second commitment periods of the KP, but as Parties to the UNFCCC, they are required to do so within the framework of the expected new, universal legal instrument to curb GHG emissions. In particular, China, as a fast growing and the top-emitting economy in the world, is drawing international attention in the Post-2020 negotiations. Also, the ROK, as an OECD member, was active in addressing the issues both domestically and internationally. In 2012, these four countries in the Northeast Asian region were among the top-ten emitting countries in the world, while Russia and Mongolia were among the top-ten emission intensive economies globally.

According to the International Energy Agency (IEA) estimates, the global CO₂ emissions from fuel combustion accounted for 31.7 billion tonnes in 2012, and the Northeast Asian region was responsible for 37% of the total or 11.8 billion tonnes. As compared to the 1990 level, the global emissions in 2012 were 51.3% higher, while those of the Northeast Asian region doubled. Collectively, the NEA countries were responsible for 60% of the growth in the global emissions level (Table 1.1).

China was responsible for more than two-thirds of total CO₂ emissions from fuel combustion in the region in 2012. Russia was the second largest emitter in the region, followed by Japan. But Russia's CO₂ emissions from fuel combustion were 23.9% lower in 2012 than its 1990 level, amounting to 1.7 billion tonnes. Japan's CO₂ emissions from fuel combustion amounted to 1.2 billion tonnes in 2012, 15.8% higher than its 1990 level, whereas Japan had to reduce its economy-wide GHG emissions by 6% during the KP's first commitment period of 2008–2012. Thus, collectively, the CO₂ emissions from fuel combustion of the Annex I Parties in NEA were 10.9% lower in 2012 compared to the 1990 level (Table 1.1, Figure 1.1).

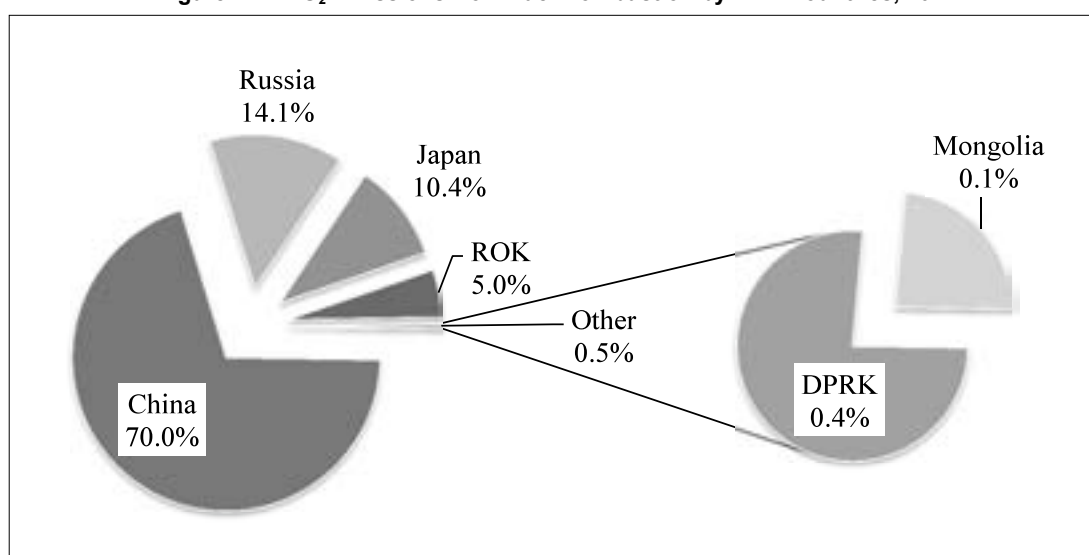
However, the emissions of other Non-Annex I Parties in the region, who are Parties to the Kyoto Protocol but do not have legally-binding targets for their emission reductions, had substantially increased, with the exception of the DPRK. The total amount of the CO₂ emissions of these countries amounted to 8.9 billion tonnes in 2012, which was 238.1% higher from the 1990 level. This growth predominantly originated from China.² China's annual CO₂ emissions from fuel combustion had almost quadrupled during the period amounting to 8.3 billion tonnes in 2012, thus emitting an additional 6.0 billion tonnes from the 1990 level. At the same time, the combined emissions of the Northeast Asian countries in 2012 were higher by 5.9

² Includes Hong Kong unless stated otherwise.

Table 1.1: CO₂ Emissions from Fuel Combustion in NEA in 2012

Country/Region	Amount, Million tonnes of CO ₂	Change from 1990 level		
		Percentage change, %	Volume change, Million tonnes of CO ₂	Share of volume change, %
Japan	1,223.3	15.8	166.6	2.8
Russia	1,658.9	-23.9	-519.9	-8.8
<i>NEA Annex I Parties</i>	2,882.2	-10.9	-353.3	-6.0
China	8,250.8	262.2	5,973.1	101.0
ROK	592.9	158.6	363.7	6.1
Mongolia	14.2	11.8	1.5	0.03
DPRK	45.4	-60.2	-68.6	-1.2
<i>NEA Non-Annex I Parties</i>	8,903.4	238.1	6,269.7	106.0
<i>NEA Total</i>	11,785.6	100.8	5,916.4	100.0
World Total	31,734.3	51.3	10,760.4	

Source data: IEA, 2014a.

Figure 1.1: CO₂ Emissions from Fuel Combustion by NEA Countries, 2012

Source data: IEA, 2014a.

billion tonnes compared to the 1990 level. The ROK had also witnessed a substantial growth of its emissions during the period and the country emitted 2.6 times more CO₂ from fuel combustion in 2012 than in 1990. Mongolia's CO₂ emissions from fuel combustion also increased and they were 11.8% higher in 2012 from the 1990 level. The DPRK was the only country in the region which witnessed a sharp decrease in its emission level. The DPRK's CO₂ emissions from fuel combustion amounted to 45.4 million tonnes in 2012, which was 60.2% lower than the 1990 level (Table 1.1, Figure 1.1).

The primary driving forces for CO₂ emissions can be discussed using the Kaya identity.³ The Kaya identity states that the total level of emissions can be expressed as a

product of four indicators: carbon intensity of energy supply; energy intensity of gross domestic product (GDP); per capita GDP; and population. The average annual changes in these indicators during the period from 1990 to 2012 are illustrated in Table 1.2.

Collectively, the level of CO₂ emissions from fuel combustion in the NEA region saw a 2.1% year-on-year increase during the period from 1990 to 2012, although the annual growth rates varied by country. China had the highest annual growth in its level of CO₂ emissions followed by the ROK. The average annual percentage changes in the emissions of China and the ROK were 6.1% and 4.4%, respectively, over the period, while those of Japan and Mongolia were 0.7% and 0.4%, respectively. At

³ $C = P(G/P)(E/G)(C/E)$, where: C = CO₂ emissions; P = population, G = GDP, and E = primary energy consumption.

Table 1.2: CO₂ Emissions and Drivers (Kaya Decomposition): Average Annual Percentage Change between 1990 and 2012

(%)

Country/Region	CO ₂ emissions	Population	GDP per Capita	Energy intensity of GDP (TPES ⁴ /GDP)	Carbon intensity of energy supply (CO ₂ /TPES)
Japan	0.7	0.1	0.8	-0.8	0.5
Russia	-1.2	-0.1	0.8	-1.4	-0.6
China	6.1	0.8	9.4	-4.2	0.4
ROK	4.4	0.7	4.4	-0.2	-0.4
Mongolia	0.5	1.1	3.0	-3.4	-0.1
DPRK	-4.1	0.9	-2.6	-2.2	-0.3
NEA*	1.1	0.6	2.6	-2.0	-0.1
World	1.9	1.3	2.1	-1.4	-0.0

Note: *estimated as average values of the countries' inputs; Source: IEA, 2014a.

Table 1.3: Total Primary Energy Supply (TPES) in 2012

Country/Region	TPES (Million tonnes of oil equivalent)	Share, %	% change on 1990 level
Japan	452.3	10.3	3.0
Russia	756.6	17.2	-13.9
China	2,908.9	66.1	230.8
ROK	263.4	6.0	183.5
Mongolia	3.9	0.1	15.7
DPRK	14.1	0.3	-57.6
NEA	4,399.2	100.0	

Source: IEA, 2014a.

the same time, Russia and the DPRK witnessed 1.2% and 4.1% annual declines in their emissions levels (Table 1.2).

According to the Kaya decomposition, the CO₂ emission increases were mainly driven by population and per capita GDP growth in the region, despite the fact that the energy intensities of GDP and carbon intensities of energy supply had been declining. During the period 1990–2012, the population in all of the NEA countries had been growing, except for Russia, although their living standards have been improving, but for the DPRK. At the same time, the energy intensity of GDP was declining in all the countries, although its extent varied by country. China was the top runner in reducing the energy intensity of its GDP. However, the carbon intensity of energy supply in China and Japan had increased by 0.4% and 0.5% per year, respectively, while in other countries it decreased (Table 1.2).

1.4 The Energy Mix in Northeast Asia

The TPES of the countries in Northeast Asia collectively amounted to 4.4 billion tonnes of oil equivalent in 2012, with China's TPES accounting for two-thirds of the regional total. China's TPES had more than tripled during

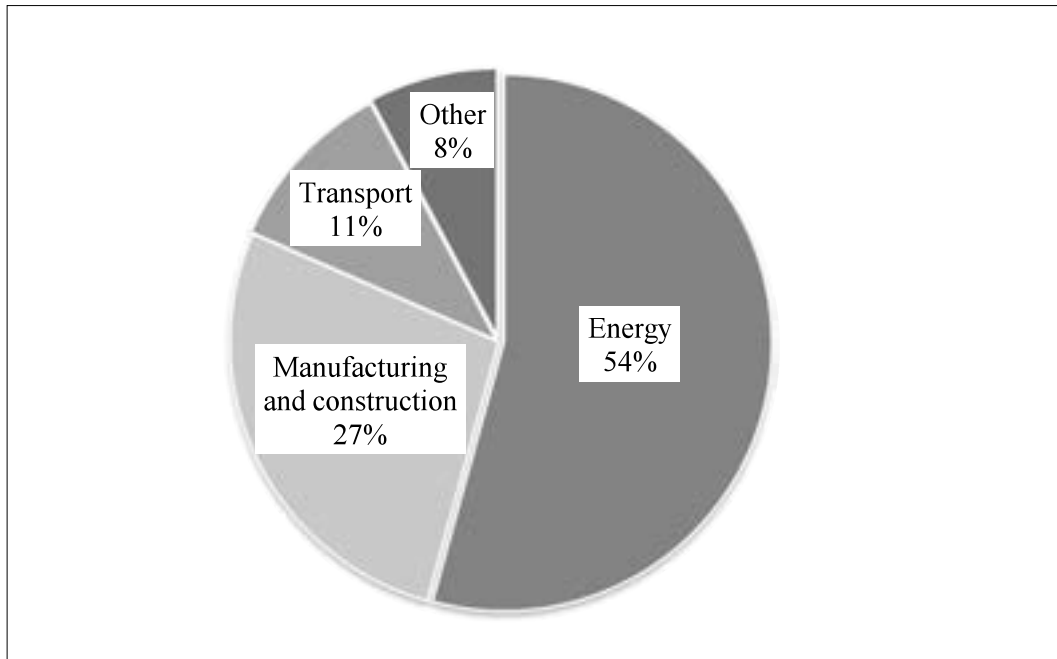
the period 1990–2012 and equaled 2.9 billion tonnes of oil equivalent in 2012. Therefore, reducing the carbon intensity of energy supply in China is a significant factor for mitigating GHG emissions in the region. Among other things, energy efficiency improvements, massive deployment of renewable and clean energy sources, as well as shifting from coal to other cleaner energy sources, such as natural gas, are essential (Table 1.3).

The energy sector was responsible for more than half of the region's total CO₂ emissions from fuel combustion in 2012, followed by manufacturing and construction, accounting for 54% and 27% of the total. Therefore, in addition to energy industries, the manufacturing and construction sectors could be other potential target sectors for GHG emission reduction actions in the region (Figure 1.2).

The fact that non-renewables still dominate the energy mix, makes the energy system the largest contributor to GHG emissions. In 2012, non-renewables (coal, oil, natural gas and nuclear) supplied 91.6% of the TPES in the Northeast Asian countries collectively. The shares of non-renewables in the energy systems of the industrialised

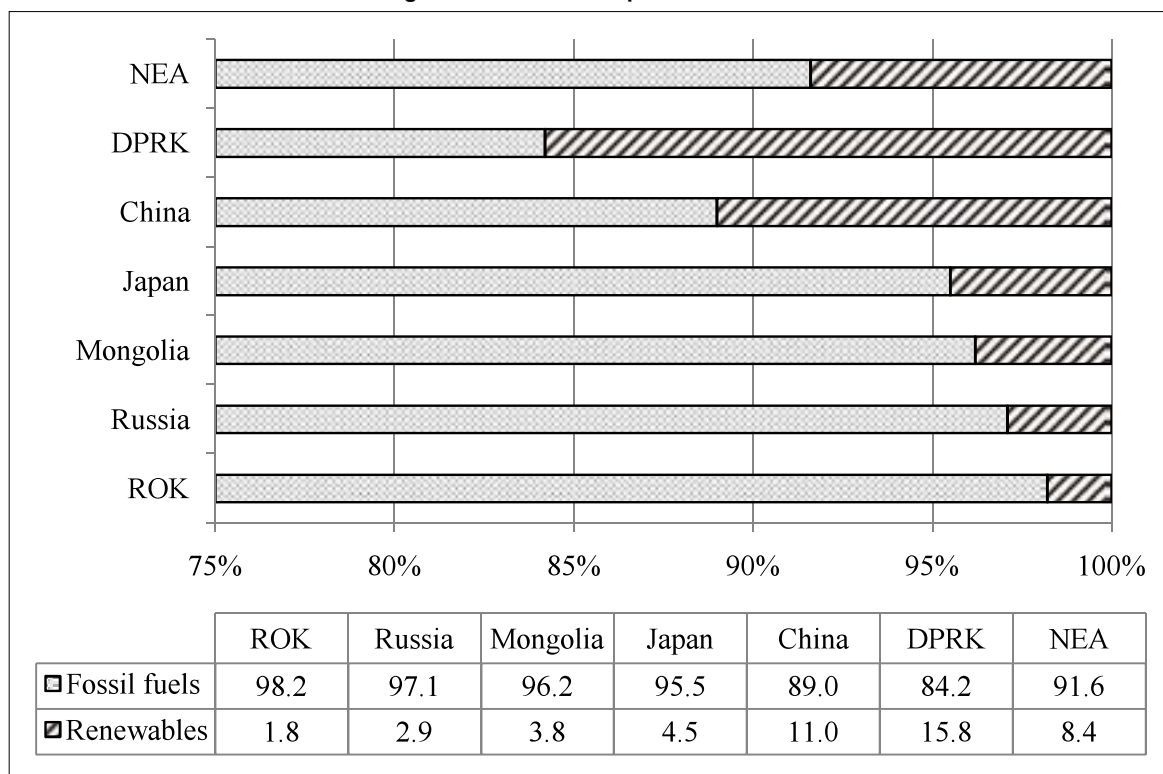
⁴ Total Primary Energy Supply

Figure 1.2: Sectoral Composition of CO₂ Emissions from Fuel Combustion in NEA, 2012



Source: Estimated from IEA, 2014a.

Figure 1.3: TPES Composition in 2012



Source: Estimated from OECD/IEA, 2014.

economies (Japan, Russia and the ROK) in the region were higher than the regional level, with the highest level, for the ROK, standing at 98.2%. China, which accounts for two-thirds of the regional TPES, generated 89% of its energy from non-renewables. The DPRK, the poorest economy in the region, was the regional leader in terms of decarbonising its energy supply, producing 15.8% of its

TPES from renewables (Figure 1.3).

Coal, the most polluting among the fossil fuels, was still the dominant fuel for energy generation in the developing NEA countries, China, Mongolia and the DPRK, accounting for more than two-thirds of their TPES. However, in the industrialized countries, oil was the largest source of energy in Japan and the ROK, while natural gas

Table 1.4: Energy Mix Breakdowns in NEA, 2012

	Japan	Russia	China	ROK	Mongolia	DPRK
Coal	24.8	17.6	67.9	29.3	66.5	78.4
Oil	46.5	22.3	16	36.9	29.7	5.8
Natural gas	23.3	51.0	4.2	17.1	-	-
Nuclear	0.9	6.2	0.9	14.9	-	-
Hydro	1.4	1.9	2.6	0.1	-	8.2
Biofuels/waste	2.3	0.9	7.5	1.6	3.8	7.6
Geothermal/solar/wind	0.8	0.1	0.9	0.1	-	-

Source: OECD/IEA, 2014.

supplied more than half of Russia's TPES. Therefore, a shift from coal to natural gas is desirable in the region as a bridging action toward renewables and other clean and sustainable energy sources. More detailed discussion on this matter will be made in the latter sections (Table 1.4).

2. Decarbonizing the Energy Supply in Northeast Asia

2.1 The Intended Nationally Determined Contributions (INDC)

The countries in NEA have been making certain efforts toward reducing their GHG emissions since the inception of the UNFCCC and the Kyoto Protocol. As described earlier, the energy intensities of the economies in the region have been declining by 2% per annum since 1990, while the global rate was 1.4% (Table 1.2). Given that energy is responsible for most of the GHG emissions, this trend is an encouraging one. However, these efforts are as yet insufficient to curb the emissions and enable the shift to a zero-carbon world within this century. Therefore, it became of utmost importance to upscale emission reduction actions to a new level globally, where the Northeast Asian region would play a key role.

In advance of the new global climate deal to be negotiated at the upcoming UNFCCC COP21 in Paris, the major economies in the region, namely, Japan, Russia, China and the ROK, have submitted their Intended Nationally Determined Contributions (INDC) to the UNFCCC Secretariat. A summary of the key targets stated in these INDCs is given in Table 2.1. For comparison, the INDCs of the United States and European Union are also provided. The INDC emission reduction targets are as follows:

- Russia plans to reduce its GHG emissions within a range of 25%–30% by 2030 compared to the 1990 level;
- China plans to lower its emission intensity of GDP by 60%–65% by 2030, compared to the 2005 level;
- The ROK plans to reduce the level of its GHG emissions by 37% from the “business as usual (BAU)” level by 2030, and the BAU in 2030 would

equal 850.6 MtCO₂eq⁵; and

- Japan aims to reduce its GHG emissions by 26% by FY2030 compared to the FY2013 level, which is equal to a 25.4% reduction in 2030 from the FY2005 level.

At the same time, the member states of the European Union (EU) are ready to commit to a binding target of a 40% reduction in GHG emissions by 2030 compared to the 1990 level, while the United States intends to achieve an economy-wide reduction of its GHG emissions of 26–28% below its 2005 level and to make its best efforts to attain the higher level of a 28% reduction.

The above stated targets on GHG emission reductions will be implemented domestically in all the countries, with the exception of Japan. Japan is not participating in the implementation of the second commitment period (i.e. 2013–2020) of the Kyoto Protocol as Japan and Russia left the Kyoto Protocol, rejecting the new Kyoto targets. However, Japan is implementing a bilateral mechanism called the Joint Crediting Mechanism (JCM) to facilitate GHG emission reduction projects in developing countries. The first JCM document was signed with Mongolia in January 2013.

2.2 The Carbon “Budget” for the Two-Degree Target

The Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC, 2013) stated that: “Limiting climate change will require substantial and sustained reductions of greenhouse gas emissions” (p. 19). Scientists warn that in order to prevent dangerous climate change the global mean temperature rise from the pre-industrial level should be limited to 2°C, and at COP16 of the UNFCCC held in 2010 in Cancun, Mexico, global leaders agreed to ensure this limit. Then negotiations on a new legal, global agreement for the post-2020 climate regime began at COP17 held in Durban, South Africa, in 2011 and set the deadline for adopting this deal at COP21 to be held 30 November–11 December 2015 in Paris, France.

“Even by staying within our carbon budget⁶ and keeping the global temperature rise to 2°C above pre-industrial

⁵ Million tonnes of carbon dioxide equivalent.

⁶ The carbon budget is the estimated amount of carbon dioxide the world can emit while still having a likely chance of limiting the global temperature rise to 2°C above pre-industrial levels. The international scientific community estimates this budget to be 1 trillion tonnes of carbon (WRI, 2015).

Table 2.1: Intended Nationally Determined Contributions (INDC) of Selected Countries

Country	Date Submitted	Key Points
Russia	1 April 2015	<ul style="list-style-type: none"> • Limit anthropogenic greenhouse gas emissions in the country to 70–75% of 1990 levels by 2030 (i.e. a 25%–30% reduction by 2030 compared to 1990 levels), subject to the maximum amount for the absorption capacity of forests (Russia’s forests account for 25% of the world forest resources, whereas the share for boreal forests accounts for 70% of the global total); • The INDC indicator is to be achieved without use of international market mechanisms (Russia, 2015).
China	30 June 2015	<ul style="list-style-type: none"> • Achieve peak CO₂ emissions around 2030, while making its best efforts for earlier achievement; • Lower CO₂ emissions per unit of GDP by 60% to 65% from the 2005 level by 2030; • Increase the share of non-fossil fuels in primary energy consumption to around 20%; • Increase the forest stock volume by around 4.5 billion cubic meters from the 2005 level (China, 2015).
ROK	30 June 2015	<ul style="list-style-type: none"> • A 37% reduction of its “business as usual (BAU)” emissions by 2030, with the BAU in 2020, 2025 and 2030 amounting to 782.5 MtCO₂eq, 809.7 MtCO₂eq and 850.6 MtCO₂eq, respectively; • Launched the GHG and Energy Target Management System (TMS) for the industrial sector; • Launched a nation-wide Emission Trading Scheme (ETS) in 2015 that covers 525 entities accounting for 67.7% of national GHG emissions; • Will strengthen the average emission standard for automobiles to 97 g/km in 2020 from 140 g/km in 2015 (ROK, 2015).
Japan	17 July 2015	<ul style="list-style-type: none"> • A 26% GHG emission reduction by FY2030 (i.e. by 31 March 2031) compared to the FY2013 level (i.e. a 25.4% reduction compared to the FY2005 level); • As the energy-originated CO₂ emissions in Japan account for 90% of the country’s total GHG emissions, the above target implies that the energy-originated CO₂ will be reduced by 25% in FY2030 compared to FY2013 or a 24% reduction compared to the FY2005 level; • About 22–24% of total power generation in 2030 will come from renewables, with hydro and solar power accounting for 8.8–9.2% and 7%, respectively; • The Joint Crediting Mechanism (JCM) is not included as a basis for the emission reduction target, but the amount of emission reductions and removals acquired under the JCM will be counted as Japan’s reduction (Japan, 2015).
EU	6 March 2015	<ul style="list-style-type: none"> • Commit to a binding target of an at least 40% domestic reduction in GHG emissions by 2030 compared to 1990 (EU, 2015).
US	31 March 2015	<ul style="list-style-type: none"> • Achieve an economy-wide reduction of its GHG emissions by 26–28% below the 2005 level in 2025 and to make its best efforts to attain a 28% reduction; • Does not intend to utilize international market mechanisms to implement its 2025 target (US, 2015).

Source: Compiled from the respective countries’ INDCs (2015) submitted to the UNFCCC Secretariat.

levels, some regions will still experience an increased risk of sea level rise, forest fires, water shortages and other devastating impacts” (WRI, 2015, p. 1).

Hence, a key question is: What level of greenhouse gas emissions is consistent with the two-degree path? There are several answers to this question.

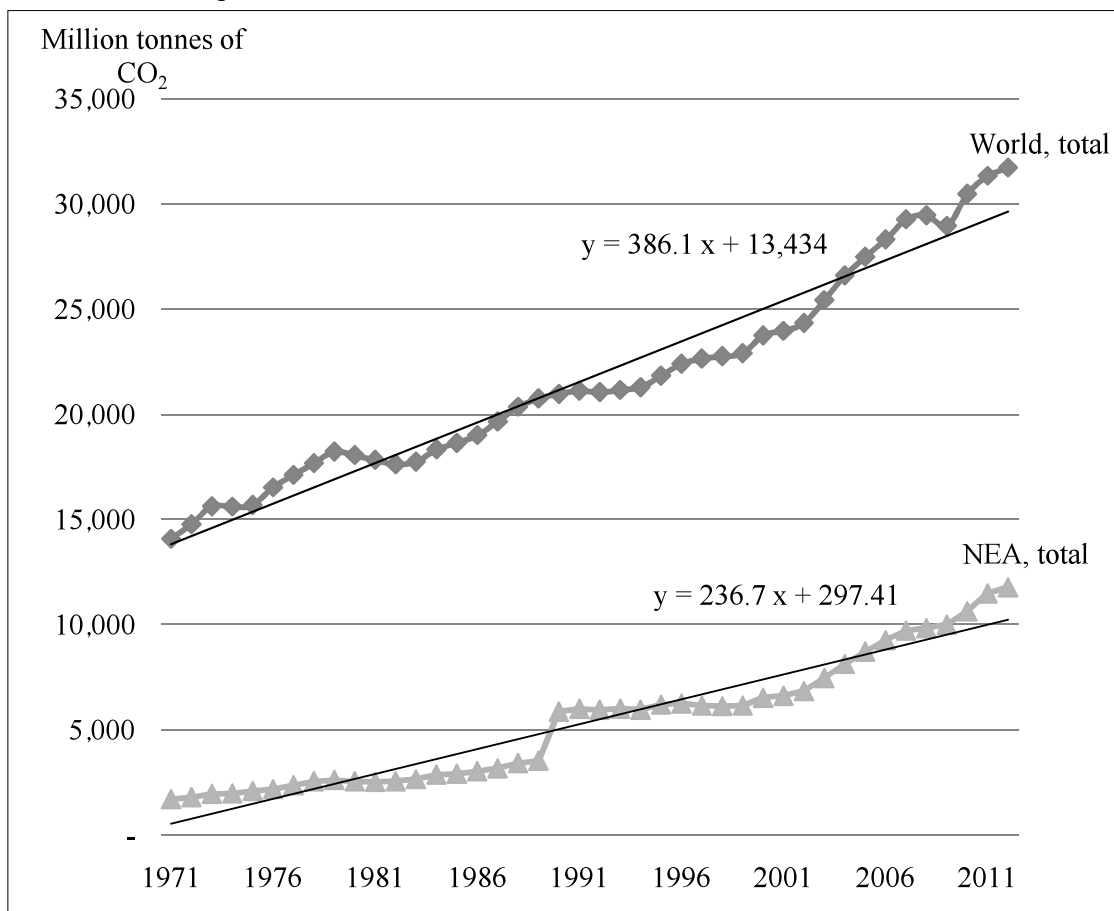
The World Resources Institute (WRI, 2015) stated that while the world is not on the 2°C path, the right amount of ambition for mitigating GHG emissions can still put into

the 2°C path. One of the ambitions is that roughly three-quarters of the world’s fossil fuel reserves must remain unburned.

Also, the United Nations Environment Programme (UNEP, 2014) noted that “...there is a medium likelihood to stay within the two degree limit if the following conditions are met:

- Global emissions peak sometime between 2015 and 2021;

Figure 2.1: CO₂ Emissions from Fuel Combustion Trends, 1971–2012



Source: IEA, 2014a.

- Global emissions in 2020 are approximately 40.0 to 48.3 Gt CO₂ eq/yr;
- By 2050 global emissions decrease by 48 to 72% relative to 2000” (p. 3).

However, global CO₂ emissions have been on an increasing trend since 1971, when global CO₂ emissions data became available, and there has been no indication of them levelling off soon. Similarly, the total emissions for the Northeast Asian countries are also increasing, although at a slightly slower pace than the global trend. This is due to the fact that although the NEA region is home to economies with high emissions growth, such as China and the ROK, it is also home to economies who witnessed substantial reductions in their GHG emissions levels due to their economic setbacks over the period, such as Russia and the DPRK (Figure 2.1).

As the greenhouse gases have a long lifetime, remaining in the air for several centuries, the cumulative build-up of these gases in the atmosphere matters most. According to the IPCC estimates, the world can support a maximum carbon dioxide (CO₂) emissions “budget” of 3,000 gigatonnes (Gt) in order to preserve a 50% chance for staying below the 2°C limit, with 1,970 Gt having already

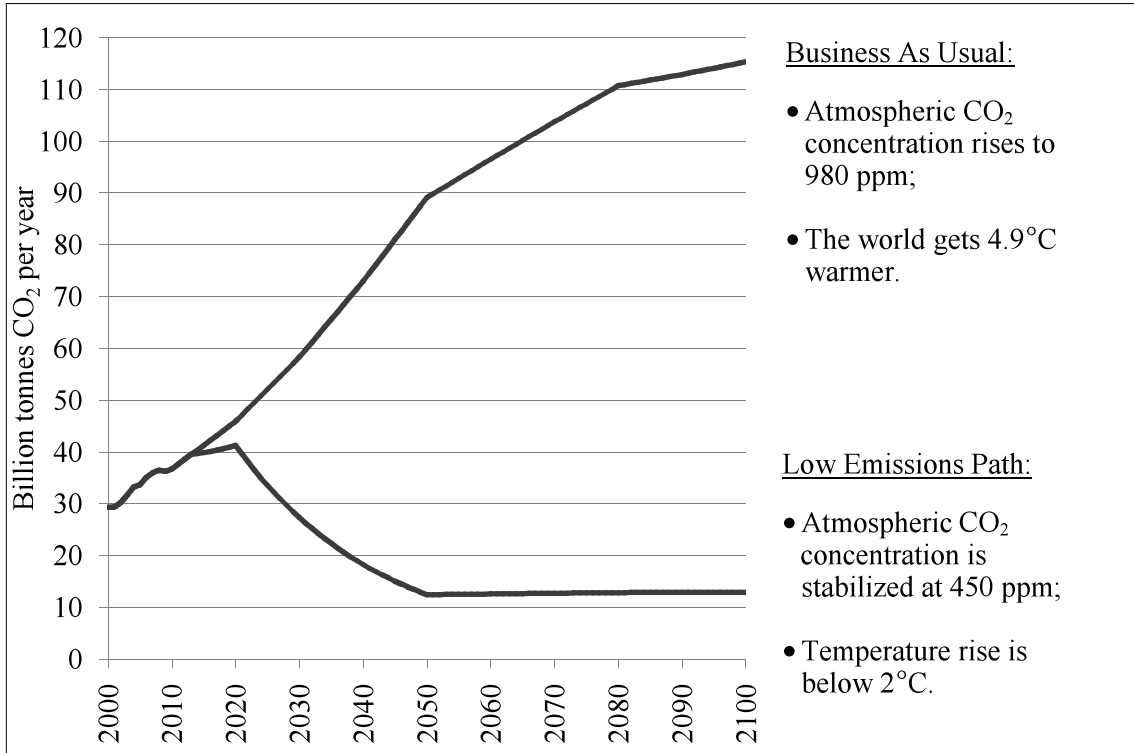
been emitted before 2014. “Accounting for CO₂ emissions from industrial processes and land use, land-use change and forestry (LULUCF) over the rest of the twenty-first century leaves the energy sector⁷ with a carbon budget of 982 Gt” (IEA, 2015, p.18). With the current level of more than 30 Gt of global CO₂ emissions the world would run out of the “budget” in just three decades. This means that after 2050 the world has no choice but zero emissions.

Furthermore, as mentioned earlier, limiting the global mean temperature to below a 2°C rise means that the greenhouse gas concentration in the atmosphere must be stabilized below 450 parts per million (ppm). According to the Climate Scoreboard (2013), only the low-emissions path of 450 ppm will be consistent with the 2°C limit, while the Business As Usual (BAU) path would lead to a global atmospheric CO₂ concentration of 980 ppm and a global mean temperature rise of 4.9°C over the pre-industrial level. The low emissions path requires levelling-off the global CO₂ emissions before 2025 and reducing the emissions by more than two-thirds of the current level (Figure 2.2).

In fact, this level of 450 ppm will not reverse the changing climate we are facing now. As pointed out by

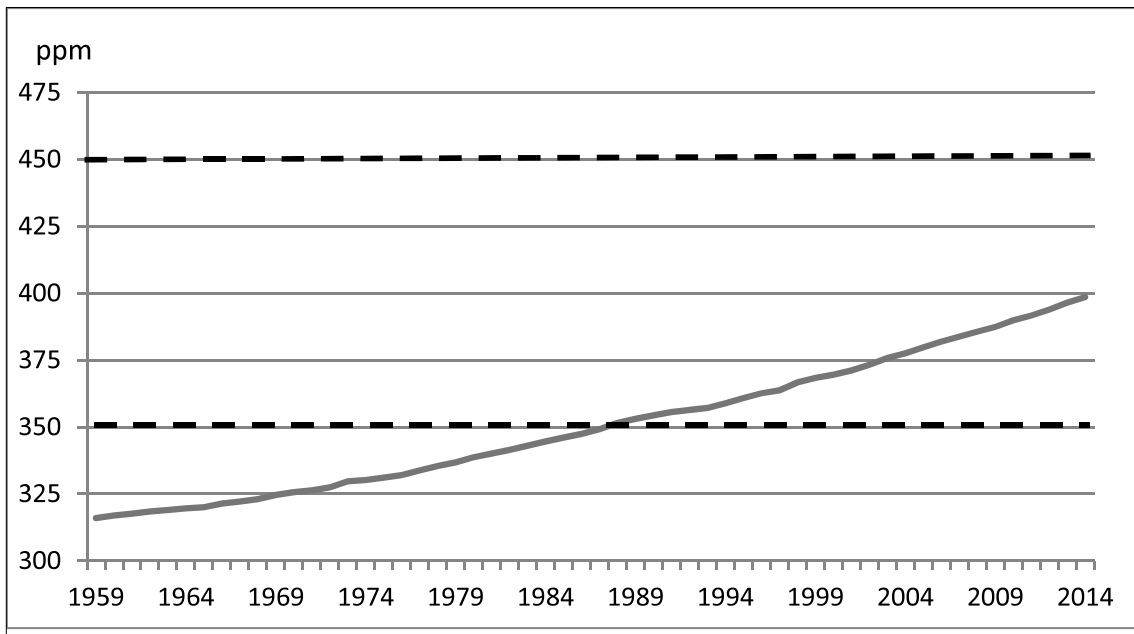
⁷ Energy sector refers to energy supply, energy transformation, including power generation, and energy consuming sectors (including buildings, industry, transport and agriculture).

Figure 2.2: Global CO₂ Emissions



Source: Adapted from Climate Scoreboard © Climate Interactive 19 April 2013 www.ClimateScoreboard.org

Figure 2.3: Mean Annual CO₂ Concentrations in the Atmosphere, 1959–2014



Source: NOAA ESRL, 2015b.

James Hansen et al. (2015), if humanity wishes to preserve a planet similar to that on which civilization developed and to which life on Earth is adapted, the annual mean CO₂ concentration in the atmosphere needs to be stabilized

below 350 ppm. But, we had already crossed over this threshold in 1987 and are witnessing various adverse effects of the changing climate worldwide. According to the Mauna Loa Observatory⁸, the level of atmospheric

Table 2.2: Carbon Budget of Northeast Asia Consistent with the Low Emissions Path

Year	Global CO ₂ Emissions Gt/year	CO ₂ Emissions from Fuel Combustion					Annual Carbon “Budget” (MtCO ₂)	
		World total Gt/year	Share of global total %	World, total, MtCO ₂	NEA, total	NEA share, %	World	NEA
1990	27.64	20.97	76%	20,974	5,869	28%		
2000	29.36	23.76	81%	3,756	6,533	27%		
2005	33.72	27.49	82%	27,494	8,717	32%		
2010	36.7	30.48	83%	30,482	10,650	35%		
2011	37.7	31.35	83%	31,345	11,485	37%		
2012	38.6	31.73	82%	31,734	11,786	37%		
Average 2010–2012.	37.7	31.2	83%	31,187	11,307	36%		
2020	41.26	34.17	83%	34,174	12,385	36%	2,987	1,077
2030	27.37	22.67		22,669	8,215		–8,518	–3,092
2040	18.29	15.15		15,149	5,490		–16,038	–5,817
2050	12.46	10.32		10,320	3,740		–20,867	–7,567

Notes: 1. The annual carbon budget is estimated as the difference between the estimated and current levels of CO₂ emissions, and the current level is the average value of 2010–2012;

2. The share of CO₂ emissions from fuel combustion for 2020 and beyond is estimated to be equal to the current level of its share of global CO₂ emissions, i.e. 83%.

3. The NEA share of total CO₂ emissions from fuel combustion for 2020 and beyond is estimated to be equal to the current level of its share of world CO₂ emissions from fuel combustion, i.e. 36%.

Source: Estimated from Climate Interactive, 2015 and IEA, 2014a.

greenhouse gas concentration has been growing at an accelerating rate from decade to decade and it equaled 397.16 ppm in 2014 (NOAA-ESRL, 2015a). Thus, the remaining room for not crossing the next threshold is getting smaller (Figure 2.3).

According to the “Low Emissions Path” of Climate Interactive, illustrated in Figure 2.2, the global CO₂ emissions per year will peak at 41.26 gigatonnes (Gt) in 2020 and then decline to 12.46 Gt by 2050. This means that the world has an annual “extra” carbon budget of less than 3,000 tonnes a year until 2020 and then will have to reduce it to a level less than half of the emissions in 1990 (Table 2.2).

Similarly, the remaining “extra” carbon budget from fuel combustion in Northeast Asia is estimated to be 1,077 million tonnes of CO₂ a year until 2020 and they will then have to accelerate annual reductions to 7,567 million tonnes of CO₂ by 2050, that is, by 67% or two-thirds from the current level of 11,307 million tonnes of CO₂ (Table 2.2).

2.3 Substituting Coal with Natural Gas as a Bridge for Phasing Out Fossil Fuels

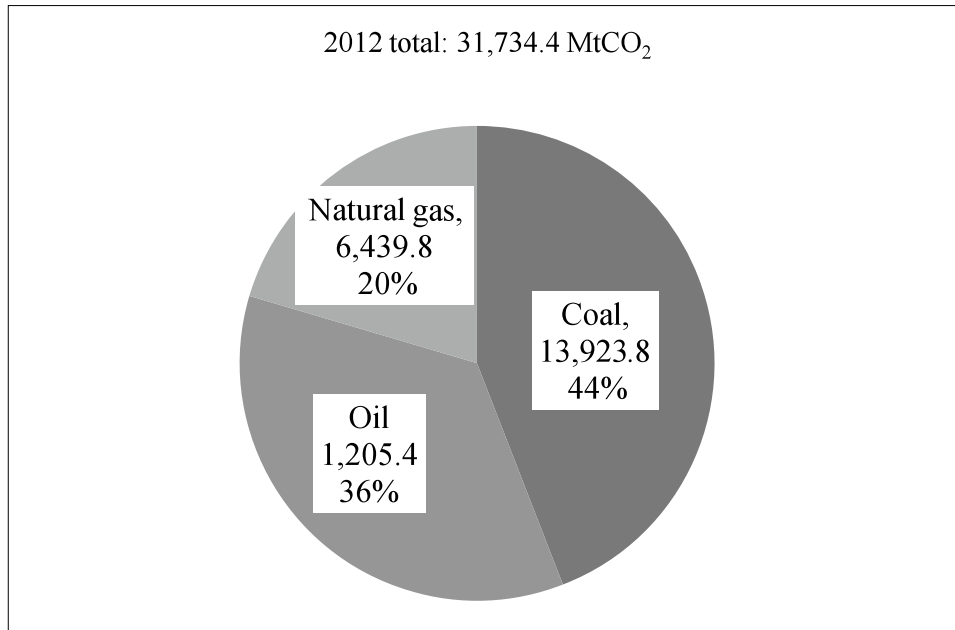
Energy efficiency improvements have great potential for GHG emissions reduction, especially in the manufacturing and construction sectors. Studies suggest that many

efficiency improvements are priced at 1–3 cents per kWh—about one-fifth the cost of electricity generated from new coal- and natural gas-fired plants. Efficiency is not only cheaper than all other options, it also increases personal income by reducing energy bills and frees money that can be spent elsewhere to encourage employment.

As mentioned earlier, the NEA region has made a certain degree of progress in improving energy efficiency, and the energy intensities of all the economies declined in 2012 compared to their 1990 levels. Japan’s Top Runner Program has helped the country boost the efficiency of refrigerators by 55%, air conditioners by almost 68% and computers by 99%. Japan’s steel industry now uses a third less energy than it did 30 years ago. Converting China’s cement industry to the most efficient dry kiln technologies, as used in Japan, could cut global energy use in the cement sector by 40% (International Rivers, 2009). According to the World Business Council for Sustainable Development (2010), buildings today account for 40% of the world’s energy use and a path is available to achieve energy savings in buildings that can equal the total energy consumed in today’s transportation.

However, energy efficiency improvements alone will be insufficient to curb GHG emissions and a bold move towards renewables and other clean energy sources for

⁸ The Mauna Loa Observatory, located in Hawaii, is part of the National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA), Earth System Research Laboratory (ESRL), Global Monitoring Division (GMD) in the United States. The continuous, high-precision measurement of changes in atmospheric CO₂ concentrations was started at the observatory in March 1958.

Figure 2.4: World CO₂ Emissions Composition by Fuel Type

Source: IEA, 2014a.

Table 2.3: NEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion by Fuel type, 2012

Country	Coal	Oil	Natural Gas	Total
Japan	419.7	535.8	259.8	1,215.3
ROK	291.2	183.6	106.0	580.8
Russia	425.2	350.0	864.9	1,640.1
DPRK	42.9	2.5	-	45.4
Mongolia	10.7	3.5	-	14.2
China, incl. Hong Kong	6,794.0	1,163.1	272.2	8,229.3
NEA Total	7,983.7	2,238.5	1,502.9	11,725.1
Share by fuel type, %	68%	19%	13%	100%

Source: IEA, 2014a.

Table 2.4: Selected Indicators of Fossil Fuels

Factors	Coal (Lignite)	Oil	Natural Gas
Default net calorific value (NCV), (TJ/Gg)	11.9	42.3	48.0
Default carbon content (kg/GJ)	27.6	20.0	15.3
Default CO ₂ emission factor for combustion (kg/TJ)	101,000	73,300	56,100

Source: IPCC, 2006.

energy generation is indispensable. The countries in the region are making efforts to this end. The share of clean energy in China's energy mix keeps progressing and China is leading the global development of wind energy with 20 million kW of installed capacity annually. Moreover, China is among the global leaders for development and utilization of solar and renewable energy. Still, however, "China confronts the problem of optimizing its energy use structure, and in particular managing its shift away from low-efficiency, highly polluting sources" (Zhou, 2010, p.

31). Mongolia aims to increase the share of renewable energy in its energy generation to 20–25% by 2020 from the current 4% (MNETM, 2010). However, the results of these actions are still far from putting them on the global 2°C target path. Therefore all the countries in Northeast Asia need to take more robust action if they are to realize the global mission of arresting and eventually reducing the concentration of anthropogenic GHGs in the Earth's atmosphere.

An experts meeting held in Bonn on 3 June 2015 during

the UN Climate Change Conference underlined that the “deep decarbonization of global energy systems is technologically and economically feasible, but requires immediate and strong action” (UNFCCC, 2015). As indicated in the World Energy Outlook 2014 Factsheet, the share of renewables in total power generation rises to 33% in 2040, whereas energy demand grows by 37% and fossil fuels continue to dominate the power sector with a share of 55% of the total. “China sees the largest increase in electricity generation from renewables, more than the gains in the EU, US and Japan combined” (IEA, 2014b, p. 3).

But, as discussed in the previous section, the global carbon budget in 2050 will be 20,867 million tonnes of CO₂ (MtCO₂) less than its level in 2012, with coal accounting for 13,934 MtCO₂ or 44% of global CO₂ emissions from fuel combustion (Figure 2.4).

In Northeast Asia, coal accounted for 7,983.7 MtCO₂ or 68% of total CO₂ emissions from fossil fuel combustion in 2012, and the region’s total carbon budget in 2050 will be 7,567 MtCO₂ less than this level. Therefore, if coal were completely phased out by 2050, there would be a chance for the region to stay on the low-emissions path (Tables 2.2, 2.3).

Due to cost and budget constraints, complete and immediate replacement of the current and expected coal-fired power plants with renewable energy sources will be a huge challenge for any country. Thus, as a transitional step, coal could be completely replaced by natural gas. Natural gas is the cleanest fuel among the fossil fuels and it has high calorific value and contains much less carbon than coal. Per unit of energy generated, natural gas emits half as much CO₂ than coal emits (Table 2.4).

In the NEA region, where potential gas resources, such as those in Russia, are located, this option could be a major transitional step in levelling off its GHG emissions earlier than is expected, especially in China. Coal accounted for 83% of China’s total CO₂ emissions from fossil fuel combustion in 2012 (Table 2.3).

A recent move to build a major pipeline to transport gas from Russia, which has the world’s second largest proven reserves of natural gas, to China, the largest energy consumer in the region, will be a substantial boost for replacing coal by natural gas. The planned pipeline would carry approximately 39 billion cubic meters of natural gas from Russia to China (Hanner, 2014).

3. Conclusions

Energy and climate change need to be addressed simultaneously within long-term energy security issues, and shifting energy generation from greenhouse gas intensive resources to lower or zero-emission alternatives should be considered. Scientists warn that the planet is warming faster than previously thought and we must limit the global mean temperature rise to 2°C from the pre-industrial level in order to prevent dangerous climate change. Aimed at achieving this climate goal, a universal, legally-binding climate deal is scheduled to be agreed at the upcoming 21st session of the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)–COP21 to be held later this year in Paris.

It is a fact that the aggregate GHG emissions in

Northeast Asian countries have grown at a pace two-times faster than the world average over the period 1990–2012. This situation necessitates the countries in the region taking more robust action toward reducing their greenhouse gas emissions. During the period from 1990 to 2012, GHG emissions have been increasing in all Northeast Asian countries, except in Russia and the DPRK. These increases were mainly associated with population and per capita GDP growth, although energy and carbon intensities were on declining trends in all countries of the region, except in China and Japan.

The energy sector is responsible for more than half of total greenhouse emissions in NEA, with coal being the largest contributor to the region’s CO₂ emissions from fossil fuel combustion. If the region is to stay within the boundaries of its carbon budget in compliance with the global 2°C target, coal needs to be completely phased out by 2050. Despite the fact that renewables are becoming technologically and economically more viable for energy generation, immediate implementation will be a huge challenge for the Northeast Asian countries. Therefore, as a transitional step, owing to potential resources of natural gas in the region, coal could be replaced by natural gas before 2050. Subsequently, all fossil fuels need to be replaced with renewable energy or other zero-emission alternatives.

References

- China (2015). Enhanced Actions on Climate Change: China’s Intended Nationally Determined Contributions. Available: <http://www4.unfccc.int/submissions/indc/Submission%20Pages/submissions.aspx> (accessed 24 July 2015)
- Climate Interactive (2015). Scoreboard Science and Data (online). Available: <https://www.climateinteractive.org/tools/scoreboard/scoreboard-science-and-data/> (accessed 24 July 2015)
- EU (2015). Submission by Latvia and the European Commission on behalf of the European Union and Its Member States, 6 March 2015, Riga. Available: <http://www4.unfccc.int/submissions/indc/Submission%20Pages/submissions.aspx> (accessed 24 July 2015)
- Factor CO₂ (2015). Factor CO₂ INDC Update. Available: http://www.factorco2.com/comun/docs/167-INDC%20UPDATE%203%20Factor_%20COP%2021_20150727.pdf (accessed 29 July 2015)
- HANNER, I. (2014). Construction Giants Race to Win Contract for Gazprom’s \$70b China Pipeline. Available: <http://www.explorationworld.com/pipelines/8/Construction-Giants-Race-to-Win-Contract-for-Gazproms-70b-China-Pipeline> (17 August 2015).
- HANSEN, James, Makiko SATO, Pushker KHARECHA, David BEERLING, Robert BERNER, Valerie MASSON-DELMOTTE, Mark PAGANI, Maureen RAYMO, Dana L. ROYER and James C. ZACHOS (2015). Target Atmospheric CO₂: Where Should Humanity Aim? Available: <http://arxiv.org/ftp/arxiv/papers/0804/0804.1126.pdf> (accessed 11 August 2015).
- IEA (2014a). International Energy Agency, *CO₂ Emissions from Fuel Combustion: Highlights, 2014 Edition*. Available: <https://www.iea.org/publications/freepublications/publication/co2-emissions-from-fuel>

- combustion-highlights-2014.html
- IEA (2014b). World Energy Outlook 2014 Factsheet. International Energy Agency. Retrieved from: www.worldenergyoutlook.org
- IEA (2015). Energy and Climate Change: World Energy Outlook Special Report, OECD/IEA, Paris. Available: <http://www.iea.org/publications/freepublications/publication/WEO2015SpecialReportonEnergyandClimateChange.pdf>
- International Rivers (2009). *International Rivers: people. water.life. The Power of Megawatts. Efficiency: The Greenest Electricity Source.* October 2009.
- IPCC (2006). 2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories, Prepared by the National Greenhouse Gas Inventories Programme, EGGLESTON H.S., BUENDIA L., Miwa K., NGARA T., and TANABE K. (eds.). Published: IGES, Japan.
- IPCC (2013). Summary for Policymakers. In: Climate Change 2013: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change [STOCKER, T.F., D. QIN, G.-K. PLATTNER, M. TIGNOR, S.K. ALLEN, J. BOSCHUNG, A. NAUELS, Y. XIA, V. BEX and P.M. MIDGLEY (eds.)]. Cambridge University Press, Cambridge, United Kingdom and New York, NY, USA.
- Japan (2015). Submission of Japan's Intended Nationally Determined Contribution (INDC), 17 July 2015. Available: <http://www4.unfccc.int/submissions/indc/Submission%20Pages/submissions.aspx> (accessed 24 July 2015)
- JERICHOW, R. (2009). Russia to halve emissions by 2050 (News dated on 13 July 2009 on Danish COP 15 host-country website). Available: <http://en.cop15dk/news/view+news?newsid=1707> (accessed 20 October 2009)
- JIANG, K. (2009). Options for China to join international climate change regime. Available: <http://en.cop15.dk/blogs/view+blog?blogid=924> (accessed 27 October 2009)
- MNETM (2010). *Mongolia Second National Communication* under the United Nations Framework Convention on Climate Change. Ministry of Nature, Environment and Tourism of Mongolia. 2010: Ulaanbaatar.
- NOAA ESRL (2015a). National Oceanic & Atmospheric Administration, Earth System Research Laboratory: Mauna Loa CO₂ Annual Mean Data by Dr. Pieter Tans, NOAA/ESRL (www.esrl.noaa.gov/gmd/ccgg/trends/) and Dr. Ralph KEELING, Scripps Institution of Oceanography (scrippsco2.ucsd.edu/). Retrieved from: <http://www.esrl.noaa.gov/gmd/> (11 August 2015)
- NOAA-ESRL (2015b). Mauna Loa Observatory Data. Available: <http://co2now.org/> (accessed 14 July 2015)
- OECD/IEA (2014). IEA Energy Statistics: Retrieved from: Statistics on the web: <http://www.iea.org/statistics/>
- ROK (2015). Submission by the Republic of Korea: Intended Nationally Determined Contribution, 30 June 2015. Available: <http://www4.unfccc.int/submissions/indc/Submission%20Pages/submissions.aspx> (accessed 24 July 2015)
- Russia (2015). Russia's Intended Nationally Determined Contribution (INDC) and Clarifying Information, 1 April 2015. Available: <http://www4.unfccc.int/submissions/indc/Submission%20Pages/submissions.aspx> (accessed 24 July 2015)
- UNEP (2014). The Emissions Gap Report 2014. Available: http://www.unep.org/publications/ebooks/emissionsgapreport2014/portals/50268/pdf/EGR2014_LOWRES.pdf (accessed 24 July 2015)
- UNFCCC (2009). *Ideas and proposals on the elements contained in paragraph 1 of the Bali Action Plan: Submissions from Parties, Part II*, FCCC/AWGLCA/2009/MISC.4 (Part II), 119 pages. Available online.
- UNFCCC (2015). Bonn Expert Meeting on Renewable Energy: Massive Renewable Action Can Meet 2°C Target. Article on 3 June 2015. Retrieved from: <http://newsroom.unfccc.int>
- UNFCCC (2015a). SUMMARY OF THE LIMA CLIMATE CHANGE CONFERENCE: 1-14 DECEMBER 2014. Available: <http://www.iisd.ca/download/pdf/enb12619e.pdf> (accessed 10 July 2015)
- UNFCCC (2015b). SUMMARY OF THE GENEVA CLIMATE CHANGE CONFERENCE: 8-13 FEBRUARY 2015. Available: <http://www.iisd.ca/download/pdf/enb12626e.pdf> (accessed 10 July 2015)
- UNFCCC (2015c). SUMMARY OF THE FORTY-FIRST SESSION OF THE INTERGOVERNMENTAL PANEL ON CLIMATE CHANGE: 24-27 FEBRUARY 2015. Available: <http://www.iisd.ca/download/pdf/enb12627e.pdf> (accessed 10 July 2015)
- UNFCCC (2015d). SUMMARY OF THE BONN CLIMATE CHANGE CONFERENCE: 1-11 JUNE 2015. Available: <http://www.iisd.ca/download/pdf/enb12638e.pdf> (accessed 15 July 2015)
- USA (2015). The United States' Intended Nationally Determined Contribution, 31 March 2015. Available: <http://www4.unfccc.int/submissions/indc/Submission%20Pages/submissions.aspx> (accessed 24 July 2015)
- World Business Council for Sustainable Development (2010). Energy Efficiency in Buildings: Transforming the Market. CD-ROM. Also, available at: www.wbcsd.org/web/eeb-roadmap.htm.
- WRI (2015). Understanding the IPCC Reports. Infographic: The Carbon Budget. World Resources Institute, Available: <http://www.wri.org/ipcc-infographics> (11 August 2015)
- ZHOU, D. (2010). "Energy Transformation on a Roll" in *China Today*, Vol. 59, No. 11, November 2010, pp. 30-31.

エネルギーと気候：北東アジアのエネルギー供給の脱炭素化

ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル

(要旨)

世界の気候は、自然現象として様々に変化しているが、産業革命以降2世紀に亘る経済的・人口統計学的発展の結果として地球大気圏の「温室効果ガス(GHG)」濃度が上昇したことは、この自然の多様性を越え、引き戻せない恐れのある気候変動に繋がっていることは、今や科学者の多くが信じているところである。世界的に見れば、GHG排出の主な原因はエネルギーシステム(供給、変換、配給、利用)である。世界の人為的排出の約70%を、エネルギーからのCO₂が占める。2020年までとそれ以降のGHG排出量の大幅な削減を目指す政策・実行は、エネルギーの利用・供給に劇的な変化をもたらすだろう。

1992年の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の採択と共に気候変動に対する国際的な政策対応が始まり、気候変動に取り組む政府間努力の基礎が作られた。2010年12月にメキシコのカンクンで開催された第16回締約国会議(COP16)で合意された決議によって、世界の平均気温の上昇を産業革命以前から2℃以内に抑えるために、GHG排出量を世界規模で大幅に削減することが必要であると認められた。この気候に対する目標達成を目指し、今年の後半にパリで開かれるUNFCCCのCOP21では、世界的に法的拘束力

のある気候協定が合意される予定である。

国際エネルギー機関(IEA)の見積もりによれば、北東アジア地域における燃料燃焼によるCO₂排出量は、全世界の37%である。域内各国は、UNFCCCと京都議定書の開始以来、GHG排出量削減に向けて努力を続けているが、排出を抑制し今世紀中に炭素ゼロの世界に移行するほどには、まだ効果がない。未だに、再生不能エネルギーがエネルギーミックスの主流であることから、エネルギーシステムがGHG排出の最大の要因となっている。

北東アジアのGHG排出総量の半分以上はエネルギー部門によるもので、域内の化石燃料燃焼からのCO₂排出量の最大の要因は石炭である。現実には、エネルギー生産における再生可能エネルギーは、技術的・経済的に実行可能であるにも関わらず、北東アジア各国への即時導入は非常に大きな課題であろう。そのため、移行過程として、2050年までに、石炭から域内で可能性の高い資源である天然ガスに代えることも考えられる。その後、すべての化石燃料を、再生可能エネルギーまたは他の排出ゼロのエネルギーに代えなければならない。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

会議・視察報告

TIET Conference 2015参加について

ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義

6月1日、台湾台北市の国立台湾大学で開催されたTIET Conference 2015に参加した。同コンファレンスは、台湾の国立台湾大学農業経済学系、韓国の仁荷大学校静石物流通商研究院、日本の富山大学極東地域研究センターとERINAの4者(TIET)によって、年に一回、持ち回りで開催している学術会議である。昨年は富山大学のホストにより富山市で開催されている。

今回はERINAから中島とエンクバヤル主任研究員の二名が報告者として参加した。

エンクバヤル主任研究員からは“The Marginal Welfare

Burden of Mongolia's Tax System”と題して、応用一般均衡(CGGE)モデルを用いたモンゴル経済のシミュレーション分析の結果について報告を行った。

私は“China's FTA policy and TPP”と題し、中国のFTA政策とTPPをはじめとするアジア太平洋地域における広域経済統合の動きについて報告を行った。

四つの研究機関はそれぞれに特徴を持ち、学術的な研究領域も少しずつ異にしているが、そこから受ける刺激もまた有意義と考える。今後とも研究協力と交流の機会を持っていきたい。



(出所)筆者撮影



(出所)筆者撮影

北東アジア動向分析

中国

東北三省の経済成長、依然として厳しい状況が続く

2015年上半期の東北三省の地域内総生産(GRP)は、遼寧省が前年同期比2.6%増、吉林省が同6.1%増の5,370億元、黒龍江省が同5.1%増の5,435億元となり、三省とも全国平均(同7.0%増)を下回った。ほかの地域と比べて、東北三省の経済成長率は全国の下位にあり、依然として厳しい状況が続いている。国家発展改革委員会は新たな東北振興支援策の策定に乗り出している。

工業生産の動向をみると、2015年上半期の一定規模以上の工業企業(本業の年間売上2,000万元以上)の付加価値額では、吉林省が前年同期比4.9%増、黒龍江省が同0.1%減となり、遼寧省の同減少率は第1四半期より0.4ポイント縮小した。吉林省の増加率は東北三省の中で高かったが、全国平均(同6.3%)を1.4ポイント下回った。

投資動向を示す2015年上半期の固定資産投資額をみると、遼寧省は1兆969.7億元、前年同期比の減少率は第1四半期より5.2ポイント縮小した。吉林省は同12.1%増の4,658.54億元(農家除く)、黒龍江省は同1.6%増の2,316.9億元であった。吉林省の第一次産業における固定資産投資額は同26.6%増の194.83億元、第二次産業は同11.1%増の2,766.21億元、第三次産業は同12.2%増の1,697.5億元となり、第一次産業の伸び率が高かった。

消費の動向をみると、2015年上半期の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比7.5%増の6,091億元、吉林省が同8.3%増の3,078.52億元、黒龍江省が同8.3%増の3,432.3億元となり、全国平均(同10.4%)との差は比較的小さかった。遼寧省の6月の社会消費品小売総額増加率は同8.5%増とな

り、伸び率は5月より0.6ポイント、4月より0.7ポイント上回った。

2015年上半期の貿易動向をみると、遼寧省の貿易額は483.9億ドル、前年同期比の減少率は第1四半期より1.3ポイント縮小した。吉林省は同16.5%減の104.7億ドル、黒龍江省は同30.5%減の110.9億ドルとなった。輸出額を見ると、遼寧省は263.4億ドル、前年同期比の減少率は第1四半期より6.4ポイント縮小した。吉林省は同11.0%減の23.8億ドル、黒龍江省は同20.3%減の44.4億ドルとなり、大幅に縮小した。

2015年上半期の消費者物価指数(CPI)については、遼寧省が前年同期比1.1%上昇、黒龍江省が同1.2%上昇となった。吉林省は前期比1.4%上昇となり、全国平均(同1.3%)を0.1ポイント上回った。吉林省の食品類は同1.5%上昇となったが、全国平均(同2.0%)を0.5ポイント下回った。

東北経済の展望

東北三省の経済成長率が全国平均を下回っている状況が続くなか、周建平・国家発展改革委員会東北等旧工業基地振興司長は「東北地域の問題は発展段階にある問題であり、東北振興策は明確な効果が得られた」との認識を示した(経済日報2015年9月1日)。東北振興策によって東北地域の経済発展は新たな段階に入り、工業化水準・企業生産・農業・社会保障・資源型依存からの転換等の面において重要な進展があったと指摘した。東北三省はほかの地域と比べて厳しい経済情勢が続いているが、減速のスピードは第1四半期より落ちてきており、今年の下半期に好転する可能性もあると考えられる。旧工業基地・資源依存地域の経済振興はどの国にとっても難題であり、官民一体となって粘り強く取り組んでいく必要がある。

(ERINA調査研究部研究主任 穆堯辛)

		2012年				2013年				2014年				2015年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.3	8.0	7.4	5.8	6.5	5.6	7.0	2.6	6.1	5.1
工業生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9	6.3	-	4.9	▲0.1
固定資産投資伸び率(名目)	%	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0	15.7	▲1.5	15.4	1.5	11.4	-	12.1	1.6
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2	10.4	7.5	8.3	8.3
輸出入収支	億ドル	2,311.0	1,191.1	▲126.1	▲89.5	2,592.0	1,480.0	▲123.4	▲64.2	3,824.6	35.6	▲148.2	42.2	2,632.5	42.9	▲57.1	▲22.1
輸出伸び率	%	7.9	13.5	19.7	▲18.3	7.9	11.4	12.9	12.4	6.1	▲9.0	▲14.3	6.8	1.0	-	▲11.0	▲20.3
輸入伸び率	%	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲2.2	0.4	10.5	7.9	▲4.8	▲15.5	-	▲18.0	-

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。ただし、2015年1-6月期の黒龍江省の数値に農家を含まどうかは不明。

(出所)中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局及び商務部の資料より作成

ロシア(極東)

健闘している極東経済

2015年上半期の極東の鉱工業生産は対前年同期比4.4%の増加で、全国平均が2.7%の減少を記録したのと対照的である。資源産業中心のサハリン州が9.7%、サハ共和国が6.3%増加したことが寄与している。これらの地域では、鉱工業の構成部門のうち、鉱業部門の増加率が大きく、それぞれ対前年同期比で10.3%、7.8%の増加となっている。その他の連邦構成主体でも鉱業部門が好調である地域が多く、極東全体として鉱業部門は7.0%増加したのに対し、製造業部門は4.6%の減少、電気・ガス・水道部門は1.0%の増加にとどまった。

その他の経済指標でも、極東地域は全国の数字よりも、若干良い結果となっている。固定資本投資は相変わらず減少傾向にあるものの、2015年上半期の減少幅は対前年同期比0.2%にとどまり、全国平均の減少幅よりもかなり小さい。小売売上高でも同様に全国の落ち込みよりも小さい。実質貨幣所得は、全国的には減少している中で、極東地域では増加を記録した。

上半期の輸出額は対前年同期比20.4%減少(全国では28.9%減少)した。主要輸出品である鉱物性燃料(HSコード27)は、輸出量(トン)では9.4%増加したものの、金額では22.4%減少した。国際的なエネルギー資源価格の低下が影響している。

ロシア全体の第2四半期GDP成長率が対前年同期比4.6%のマイナスを記録するなど落ち込みの激しい中で、極東地域も厳しい状況にはあるものの、相対的には健闘していると言える。

東方経済フォーラム

2015年9月3日～5日に、ウラジオストク市で「第1回東方経済フォーラム」が開催された。ウラジーミル・プーチン大統領の肝いりで開催された大規模国際会議である。既に10年にわたり開催されて、国内外での認識も高まっている「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」と同列の

重要なイベントにしようとの意図がある。その背景には、「アジア太平洋地域は世界経済の原動力であり、重要な市場である(フォーラムでのプーチン大統領の発言)」との認識がある。極東地域はもちろん、ロシア全体の発展のためにもアジア太平洋地域の活力を取り込む必要があるという考え方は、プーチン大統領の信念とも言えるものだ。

主催者発表によれば、会議登録者数は2,520人、うち実際に参加したのは1,824人とのことだ。フォーラム期間中に、80件以上の契約が交わされ、その総額は1.3兆ルーブル(約2.3兆円)に上った。これらを踏まえて、ユーリ・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表は、会議は成功だったと総括し、来年以降の継続を言明した。

世界的な投資誘致競争の中で出遅れたロシア極東に国内外からの投資を呼び込むために、多くの耳目を集めるイベントを開催することは必要なことだと理解する。多くの参加者があったことはそれだけで成功と言えるだろう。ただし、「成約」については、「見せかけ」の数字との感が否めない。大型の契約として例示されているものの多くが、ロシア国内企業が主体のプロジェクトで、これまでも話題に上りながら実現までに時間を要している案件である。外国企業との間では、拘束力のある契約ではなく、協力の意向を確認しただけの覚書を交わした事例が大半のように見受けられる。例外的に目を引くのは、東シベリア有数の油田であるバンコール油田の権益の15%を、ロスネフチがインドの国営石油会社ONGCに売却した契約である。しかし、このことは逆にエネルギー資源依存の根深さを物語っているとも言える。

単なる原料供給地とは違う形でアジア太平洋地域経済の分業プロセスに組み込まれるためには、製造業やサービス業での国際協力が不可欠である。これらの分野でのプロジェクトは、一件当たりの規模では、国家的エネルギープロジェクトよりも一桁も二桁も小さいかもしれない。昨年以降、矢継ぎ早に打ち出されてきた新型経済特区やウラジオストク自由港などの仕組みは、こうしたプロジェクトの実現を目指したもののはずだ。こうした点に目を凝らしていきたい。

(ERINA調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月
ロシア連邦	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	5.0	3.4	0.4	1.7	1.1	1.5	▲ 0.4	▲ 2.7
極東連邦管区	35.1	▲ 0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	5.3	10.5	9.2	5.9	4.4
サハ共和国	0.5	4.2	▲ 13.6	17.6	16.1	9.0	6.2	4.4	6.7	2.4	3.2	6.3
カムチャツカ地方	0.6	0.9	▲ 0.2	8.6	5.6	5.2	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 1.1	3.0	▲ 2.2	▲ 0.6
沿海地方	2.1	14.6	▲ 2.7	13.6	21.0	5.3	4.4	5.0	▲ 8.7	▲ 6.2	12.0	4.4
ハバロフスク地方	10.1	▲ 7.4	▲ 6.8	21.3	16.9	9.6	2.2	0.5	1.1	0.7	▲ 1.0	▲ 2.5
アムール州	2.6	11.4	11.4	0.1	20.0	8.6	6.9	▲ 3.9	8.5	6.2	▲ 14.8	▲ 10.4
マガダン州	▲ 9.0	2.1	5.8	3.3	8.3	10.0	3.0	7.8	9.6	3.6	▲ 4.8	▲ 0.1
サハリン州	2.3倍	▲ 9.2	26.6	0.0	3.3	▲ 5.3	▲ 0.5	5.5	20.0	16.9	14.6	9.7
ユダヤ自治州	22.7	18.6	▲ 18.8	2.3	0.1	4.1	2.6	15.6	8.7	15.3	▲ 0.9	▲ 10.1
チュコト自治管区	▲ 2.3	77.4	16.3	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 6.5	16.6	34.2	81.7	87.0	▲ 3.3	▲ 11.8

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年3月、12月;2015年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月
ロシア連邦	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲2.7	▲4.8	▲2.8	▲3.6	▲5.4
極東連邦管区	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲19.5	▲5.2	▲7.0	▲6.7	10.4	▲0.2
サハ共和国	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲10.4	2.4	7.2	1.7	1.2	▲6.7
カムチャツカ地方	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲10.0	▲30.4	20.6	▲15.3	▲2.2	8.2
沿海地方	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲45.2	7.0	▲6.8	8.6	▲4.7	▲10.4
ハバロフスク地方	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲26.2	▲23.8	▲4.6	▲5.5	▲38.4	▲32.7
アムール州	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲2.9	▲29.7	▲40.8	▲31.3	2.1倍	57.2
マガダン州	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	8.9	▲5.8	▲38.3	25.4	2.4倍	19.1
サハリン州	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	▲2.5	16.3	0.8	▲10.8	23.7	10.0
ユダヤ自治州	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.3	▲52.3	▲26.3	29.9	▲11.6	▲51.5	▲17.1
チュコト自治管区	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲44.3	▲36.9	▲13.2	▲65.3	▲56.3	▲26.5

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年4月;2015年1月、4月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月
ロシア連邦	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	3.5	2.7	▲6.7	▲8.0
極東連邦管区	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	3.8	2.8	2.3	▲1.9	▲1.4
サハ共和国	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	4.5	2.3	2.0	3.6	2.5
カムチャツカ地方	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	▲0.8	0.8	▲0.9	0.4	▲0.6
沿海地方	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	4.7	3.6	3.3	▲3.7	▲2.2
ハバロフスク地方	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	4.8	4.2	4.2	0.9	0.8
アムール州	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	5.5	4.4	2.4	▲5.4	▲6.2
マガダン州	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	5.5	▲1.4	2.6	▲7.1	▲5.8
サハリン州	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.8	0.5	▲0.2	▲3.9	▲2.0
ユダヤ自治州	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲3.0	▲1.7	▲2.8	▲5.6	▲5.6
チュコト自治管区	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲10.1	▲4.4	▲8.3	3.9	5.8

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年3月、12月;2015年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月
ロシア連邦	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	2.3	4.8	1.2	8.5
極東連邦管区	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	1.7	3.7	1.3	7.2
サハ共和国	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	1.7	3.5	0.4	5.2
カムチャツカ地方	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	1.2	3.0	1.4	6.9
沿海地方	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	1.9	4.1	1.4	7.3
ハバロフスク地方	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	2.0	4.0	1.6	8.3
アムール州	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	1.5	3.4	1.5	8.2
マガダン州	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	▲1.0	1.1	0.8	6.6
サハリン州	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	1.6	3.6	1.0	6.5
ユダヤ自治州	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	1.7	3.8	1.5	6.4
チュコト自治管区	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	2.7	4.0	2.8	7.3

(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年3月、12月;2015年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月
ロシア連邦	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.6	▲1.8	▲2.3	▲2.7	▲4.1
極東連邦管区	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.7	▲3.8	▲1.7	1.5	1.8
サハ共和国	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	0.7	2.9	▲4.4	1.1	1.0
カムチャツカ地方	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲1.1	▲5.5	▲5.7	2.3	0.3
沿海地方	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	7.1	▲3.8	4.0	▲1.2	1.4
ハバロフスク地方	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	1.6	▲12.7	▲0.9	12.2	8.9
アムール州	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.7	1.7	▲3.9	▲2.0	▲2.3
マガダン州	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	1.8	▲7.4	▲2.2	▲11.5	▲10.9
サハリン州	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.0	2.0	▲6.3	▲0.8	1.3
ユダヤ自治州	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.5	1.5	▲9.5	0.6	▲1.2
チュコト自治管区	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	▲1.2	▲5.8	▲6.1	▲6.8	▲2.4

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年4月;2015年1月、4月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)

*斜体：速報値

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	15・1-3月	15・1-6月
ロシア連邦	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,611	30,057	31,509	31,566	33,124
極東連邦管区	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,651	37,704	39,469	39,872	41,902
サハ共和国	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	50,716	45,844	49,139	49,464	53,376
カムチャツカ地方	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,040	49,577	52,284	52,542	56,474
沿海地方	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,442	30,488	31,693	31,685	33,184
ハバロフスク地方	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,243	33,352	34,835	35,270	36,854
アムール州	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,251	30,015	31,449	29,402	30,768
マガダン州	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,121	61,627	55,446	58,812	57,523	61,728
サハリン州	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,575	52,810	53,238	59,813	59,986
ユダヤ自治州	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,282	27,305	28,591	28,241	29,884
チュコト自治管区	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,296	71,352	75,399	75,326	78,428

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2014年4月;2015年1月、4月、7月)』(ロシア連邦国家統計庁)

*斜体：速報値

モンゴル

モンゴル経済は、拡大を続けているがそのペースは落ちてきている。鉱工業生産額の伸びと、政府目標の一桁に維持されている消費者物価の上昇率にもかかわらず、2015年上半期の全体的な経済活動は低調であった。この傾向は7月も同様である。

マクロ経済指標

2015年第2四半期のモンゴルの実質経済成長率は、前期の4.3%から2.1%に低下した。この結果、上半期の成長率は3.0%となった。上半期において農業、鉱工業及び建設業、サービスの全ての部門で成長率はプラスであったが、生産に対する純課税は前年同期比14.5%のマイナスであり、低い成長率という結果をもたらした。同期において粗固定資本形成は前年同期比36.4%の減少となっている。これは投資の大部分を占める海外からの直接投資の減少によるものである。モンゴル銀行(中央銀行)によれば上半期の直接投資額は前年同期のおよそ13%にとどまった。

2015年6月の鉱工業生産額は前年同月比21.3%増、7月は同11.3%増であった。全体の鉱工業生産の約3分の1を占める鉱業及び採掘業の生産額は6月が前年同月比20%増、7月が同17.3%増であった。製造業の生産額は6月が前年同月比29.4%増、7月が同4.1%増であった。石炭、銅精鉱、原油などの主要輸出鉱産品の生産は前期を上回ったが、鉄鉱石、錫、ほたる石などの生産は中国などへの輸出需要の減少により低下している。

2015年6月末の登録失業者数は32,700人で、7月末には31,100人に減少した。これはもっぱら建設業と鉱業における季節雇用の増加によるものである。しかし、失業率は第1四半期の7.4%から第2四半期には7.8%に上昇している。これはより多くの人が失業者として登録したが、需要の弱い労働市場において職を見つけられなかったことを示している。1-7月期の新規の登録失業者は前年同期比20.6%増、新規の就職者数は同19.4%減であった。

年間の消費者物価上昇率は政府目標である一桁レベルに抑えられている。2015年上半期の上昇率は前年同期比8.9%であった。7月には前年同月比で6.9%に低下している。消費者物価指数のウェイトで最大の29.3%を占める非アルコール飲料及び食品は前年同月比3.9%の上昇で、上昇率が最低だった通信は同0.7%の低下となっている。

第2四半期の対米国ドル平均為替レートは、1ドル=1,939トゥグルグで前期の同1,960トゥグルグから増価した。しかし、7月には同1,978トゥグルグと減価している。

第2四半期の国家財政収支は3,900億トゥグルグの赤字となり、前期の1,450億トゥグルグから増加した。上半期の累積赤字は5,350億トゥグルグとなった。財政収入が前年同期を3.1%下回った一方、財政支出は前年同期を6.1%上回った。租税収入は前年同期を0.9%上回ったが、非租税収入は前年同期を27%下回った。財政支出は全ての支出項目で増加している。

貨幣供給量(M2)は3月から5カ月連続で、前年同月比で減少した。7月のM2は9.9兆トゥグルグ(20億ドル)であった。また、融資残高は2カ月連続で前年同月を下回った。他方、不良債権比率は、6月は6.5%、7月は6.9%と上昇しており、ビジネス環境の悪化を示している。

外国貿易

2015年上半期、貿易総額は42億ドル(輸出24億ドル、輸入18億ドル)であった。貿易収支は5億3,160万ドルの黒字となった。7月も7,260万ドルの黒字を記録し、2014年10月から10カ月連続の黒字となった。しかし、輸出入ともに上半期には前年同期を下回り、輸出は前年同期比4.4%減、輸入は19.3%減であった。輸出の減少は、主に主要輸出産品である石炭と鉄鉱の輸出の減少に伴うものであった。石炭輸出は量では前年同期比26.3%、金額では同30.9%減少した。同時期に鉄鉱は、量では前年同期比12.6%、金額では同45%減少した。これらの品目の輸出先はほとんど中国であり、モンゴルの輸出の不振は中国経済の停滞によるものと言っても過言ではない。

(ERINA調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年1Q	2015年2Q	2015年1-6月	2015年6月	2015年7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	4.3	2.1	3.0	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	7.2	9.0	8.1	21.3	11.3
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	9.5	8.4	8.9	7.3	6.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	33.3	32.7	32.7	32.7	31.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,960	1,939	1,950	1,903	1,978
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	0	▲1	▲1	▲1	▲2
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	8	▲3	▲3	▲3	▲2
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	5.7	6.5	6.5	6.5	6.9
貿易収支(百万USドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	376	156	532	109	73
輸出(百万USドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	1,078	1,293	2,370	501	443
輸入(百万USドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	702	1,137	1,839	392	370
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲808	▲145	▲390	▲535	▲187	▲103
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲15	▲32	▲25	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲6	▲5	▲6	▲3.0	0.4
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	▲36	76	44	15	-

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号(ほか)

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が7月23日に公表した2015年第2四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.3%(年率換算1.2%)で、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.0%で前期の同0.5%から低下した。固定資本形成は同1.0%で前期の同4.0%から低下した。その内訳では建設投資は同1.7%で前期の同7.4%から大きく低下した。一方、設備投資は同0.4%で前期の同0.2%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同0.1%で前期の同0.4%から低下している。

2015年第2四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲1.0%となり、前期の同0.2%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、6月は前月比2.2%となっている。

2014年の第2四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では、6月は3.9%、7月は3.7%となっている。

2015年第2四半期の貿易収支(IMF方式)は349億ドルの黒字であった。月次では、6月は132億ドルの黒字である。

2015年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,097ウォンで、前期の同1,100ウォンからほぼ横ばいであった。月次では6月に同1,112ウォン、7月に同1,146ウォン、8月に同1,180ウォンと推移している。

2015年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.5%であった。月次では6月に前年同月比0.7%、7月に同0.7%、8月に同0.7%と推移している。2015年第2四半期の生産者物価上昇率は▲3.6%で前期の同▲3.6%と同じであった。月次では6月に前年同月比▲3.6%、7月に同▲4.0%とマイナスで推移している。

2015年の経済展望

韓国銀行は7月9日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回(4月)予測を0.3ポイント下方修正し2.8%とした。前年の実績の3.3%を下回る予想である。また2016年の成長率は、やはり前回予測を0.1ポイント下回る3.3%としている。2015年の成長率については、年前半が前年同期比2.4%、年後半が同3.1%とし、後半における上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の見通しにおいても、2015~16年において、この水準には復帰できないと予測している。最近の動きから、今後エコノミストの間でも、潜在成長率の3%台への低下がコンセンサスとなっていく可能性が高い。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が1.8%で2014年実績と同じ。期間別では、年前半は前年同期比1.7%、年後半は同2.0%となっている。設備投資は5.4%で2014年実績の5.8%を下回る。期間別では、年前半は前年同期比5.2%、年後半が同5.6%となっている。建設投資は3.6%で2014年実績の1.0%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比1.0%、年後半は同5.8%となっている。外需である輸出は1.5%で2014年実績の2.3%を下回る。期間別では、年前半は前年同期比▲1.0%、年後半は同3.9%となっている。

2015年の失業率については3.7%で、ほぼ2014年の3.5%から悪化する。雇用者数の増加は前年の53万人から33万人に縮小すると見込んでいる。

一方、2015年の消費者物価上昇率は0.9%で、2014年の1.3%から低下すると予測している。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年7-9月	10-12月	15年1-3月	4-6月	2015年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.8	0.3	0.8	0.3	-	-	-
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	1.1	0.4	0.5	0.0	-	-	-
固定資本形成(%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	0.5	▲2.9	4.0	1.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	0.1	0.9	0.2	▲1.0	2.2	-	-
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.5	3.5	3.7	3.8	3.9	3.7	-
貿易収支(百万USドル)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	21,676	26,838	25,258	34,930	13,216	-	-
輸出(百万USドル)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	153,482	155,743	135,481	143,511	49,299	-	-
輸入(百万USドル)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	131,806	128,904	110,222	108,581	36,083	-	-
為替レート(ウォン/USドル)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,027	1,087	1,100	1,097	1,112	1,146	1,180
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.2	▲1.3	▲3.6	▲3.6	▲3.6	▲4.0	-
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.4	1.0	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
株価指数(1980.1.4:100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	2,020	1,916	2,041	2,074	2,074	2,030	1,941

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所)韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

金剛山で「元山－金剛山国際観光地帯投資説明会」開催

2015年5月27日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、「2015年元山－金剛山国際観光地帯投資説明会」が金剛山で開催された。同説明会には、尹榮錫委員長をはじめとする元山－金剛山国際観光地帯開発推進委員会代表団、世界韓人貿易協会(OKTA)大連支会、中国の遼寧北四達集团有限公司代表団、遼寧省湖北商会代表団、遼寧東北亜経済文化促進会代表団、香港グローバル実業投資集团有限公司代表団、スウェーデンをはじめ諸国の賓客、駐朝諸国大使館員が参加した。

解放70周年および党創建70周年を記念して大赦実施

2015年7月14日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮では解放70周年および朝鮮労働党創建70周年を記念して、同年8月1日より大赦を実施する最高人民会議常任委員会の政令が同年7月9日に発表された。

金正恩第1書記が楽浪衛生用品工場を視察

2015年7月14日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記が平壤市の楽浪衛生用品工場を視察した。楽浪衛生用品工場は、金正日総書記の遺訓に従って2012年4月に操業した近代的な衛生用品生産拠点である。金正恩第1書記は、「楽浪衛生用品工場に来てみると総書記と共に12月7日工場に新しく建設した衛生用品分工場を見て回った日が思い出される」と語った。視察には金養建、李載侖、金興正、趙甬元の各氏が同行した。

開城工業地区南北共同委員会第6回会議開催

2015年7月17日発『朝鮮中央通信』、韓国・統一省ホームページによれば、7月16日に開城工業地区で南北共同委員会第6回会議が開催された。統一省によれば、前回(2014年6月26日開催)から1年ぶりに開催された本会議では、南側が三通(通行、通信、通関)問題と北側の出退勤道路および南北連結道路の改修・補修、賃金制度、保育園・診療所拡充についての提案をしたものの、北側はインフラの補修のみに関心を示すだけだったとのことだ。また、次回の会

議の日程についても具体的な日時 합의に至らなかったとのことだ。

世界観光機関代表団が訪朝、国家観光総局と党書締結

2015年7月18日付『朝鮮新報』(日本語版)によれば、同年7月10日～13日に世界観光機関(UNWTO)代表団が訪朝し、12日には北朝鮮の国家観光総局との間で党書を締結した。翌13日には、同代表団は金永南最高人民会議常任委員会委員長と李洙暎外務相と面会した。

平壤に新しい自転車専用道路

2015年7月18日付『朝鮮新報』(日本語版)によれば、平壤市内で自転車専用道路が作られたそう。同紙に掲載された写真では、歩道の一部を自転車専用レーンとしていた。平壤国際空港から3大革命展示館までの約20km区間をはじめ平壤市内の中心を通るメインストリートに百数十kmに達する数十の自転車専用道路が整備されとのことだ。

平壤市内では長らく自転車は交通の主役とは認められてこなかったが、事故防止や市民の利便性向上のために自転車専用レーンの設置に至ったと考えられる。

内閣全員会議拡大会議開催

2015年7月19日発『朝鮮中央通信』によれば、7月17日付政府機関紙『民主朝鮮』が内閣全員会議拡大会議の開催を報じた。同会議は朴奉珠総理をはじめとする内閣のメンバー、内閣直属機関の幹部と管理局長らがオブザーバーとして参加した。任哲雄副総理が報告を行い、続いて討論が行われた。また、「金正日総書記の遺訓貫徹と前半の人民経済計画遂行において少なくない成果が出たことが明らかにされた。

第4回全国老兵大会開催

2015年7月26日発『朝鮮中央通信』によれば、同月25日、平壤の4.25文化会館で行われた。黄炳瑞、朴永植、李永吉の各氏と抗日の老闘士、参戦老兵、戦時功労者と非転向長期囚、戦後の反米対決戦と社会主義防衛戦で偉勲を立てた老兵、党・武力、省・中央機関の幹部が大会に参加した。また、新世代の幹部と人民軍軍人、青年学生がオブザーバーとして出席した。金正日第1書記が祝賀演説を行った。

(ERINA調査研究部主任研究員 三村光弘)

研究所だより

■職員の異動

<採用>

平成27年10月1日付

調査研究部研究員 南川高範(採用)

編 集 後 記

本号ではFTA特集として、北東アジアを取り巻くアジア太平洋地域の制度的経済統合の動きと、それに対する北東アジア諸国の対応を扱った論文をそれぞれ一編ずつ紹介した。研究者だけではなく、実務に携わる方々にも参考としていただければ幸いである。

また本号では、同様に世界的な課題であるエネルギーと地球温暖化問題について、北東アジアの視点から扱った論文を掲載している。

領域は異なるが、いずれもグローバルな 이슈に対する北東アジアからの一回答を示した。グローバルな視点で地域の問題に取り組むERINAの特徴が出ていたとすれば、編集担当としては幸甚である。(N)

発行人 西村可明

編集委員長 新井洋史

編集委員 三村光弘 中島朋義 Sh. エンクバヤル
穆克芊

発行 公益財団法人環日本海経済研究所©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階

13F Bandaijima Bldg.,
5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,
950-0078, JAPAN

Tel : 025-290-5545(代表)

Fax : 025-249-7550

E-mail : webmaster@erina.or.jp

URL : <http://www.erina.or.jp/>

発行日 2015年10月15日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、
お知らせください。